

◆ 大田区 ◆

中小企業の景況

令和7年10～12月期

目 次

令和7年10～12月期の都内中小企業の景況	1
大田区 今期の特徴点	2
製造業	3
小売業	7
建設業	11
運輸業	13
事業者の皆様のコメント	15
金融機関より	19
日銀短観	20
東京都と大田区の企業倒産動向	20
特別調査「米国関税措置の影響について」	21
中小企業景況調査 比較表・転記表	24

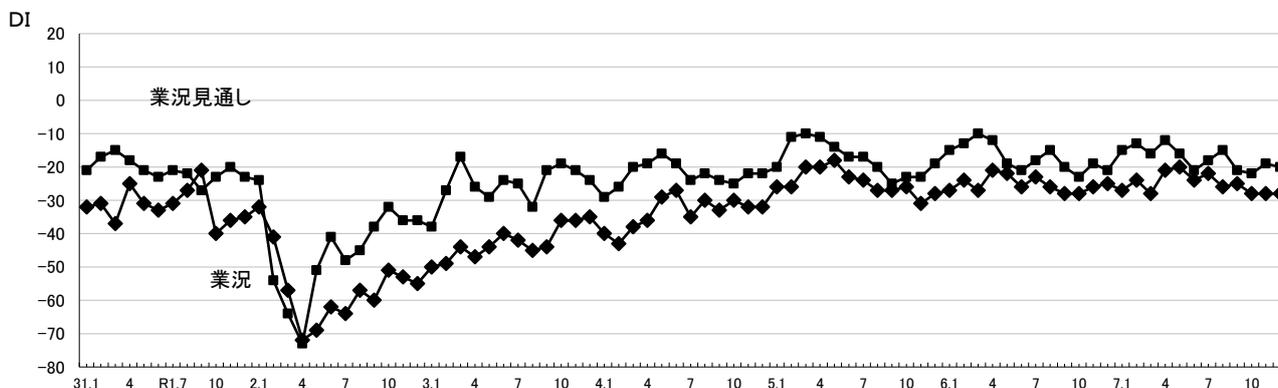
大田区産業経済部産業振興課

調査機関 株式会社 東京商工リサーチ

令和7年10～12月期の都内中小企業の景況

業況：卸売業で多少悪化、製造業、サービス業でわずかに悪化
見通し：すべての業種で改善

都内中小企業の景況



業況DI(季節調整済、業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合)は△28(前期は△25)と前期比3ポイント減少で、わずかに悪化した。今後3か月間の見通しでは多少改善すると見込まれている。

	前期(R7.9)	今期(R7.12)	増減	今後3か月間の見通し
製造業	△27	△31	△4	△26
卸売業	△18	△27	△9	△16
小売業	△37	△35	2	△24
サービス業	△18	△21	△3	△12
総合	△25	△28	△3	△20

12月の都内中小企業の業況DI(業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合)は、前期比で3ポイント減少し、△28とわずかに悪化した。今後3か月間(令和8年1～3月)の業況見通しDIでは、小売業、卸売業で大きく改善、サービス業で多少改善、製造業でわずかに改善となる見通しから、全体では△20と多少の改善傾向で推移すると見込まれている。

今期の都内中小企業の業況DIを業種別にみると、小売業(△35)は2ポイント増で前期並で推移した。卸売業(△27)は9ポイント減と多少悪化し、製造業(△31)は4ポイント減、サービス業(△21)は3ポイント減でもわずかに悪化した。

仕入価格DI(仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合)をみると、製造業(22)は上昇傾向が多少強まり、卸売業(21)は上昇傾向がわずかに強まった。小売業(18)は前期並で推移した。

販売価格DI(販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合)をみると、小売業(12)、製造業(2)はともに上昇傾向がわずかに強まり、卸売業(9)、サービス業(0)はともに前期並で推移した。

今後3か月間(令和8年1～3月)の業況見通しDIを業種別にみると、小売業(△24)、卸売業(△16)はともに11ポイント増と大きく改善、サービス業(△12)は9ポイント増と多少改善、製造業(△26)は5ポイント増でわずかに改善すると見込まれている。

【注】

○DI (Diffusion Indexの略)

DI(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季節調整済)DI

季節調整済とは、期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

大田区 今期の特徴点（令和7年10～12月期）

これは、令和7年12月～令和8年1月に調べた令和7年10～12月期区内中小企業の景気動向と、これから先3か月（令和8年1～3月期）の予想をまとめたものです。

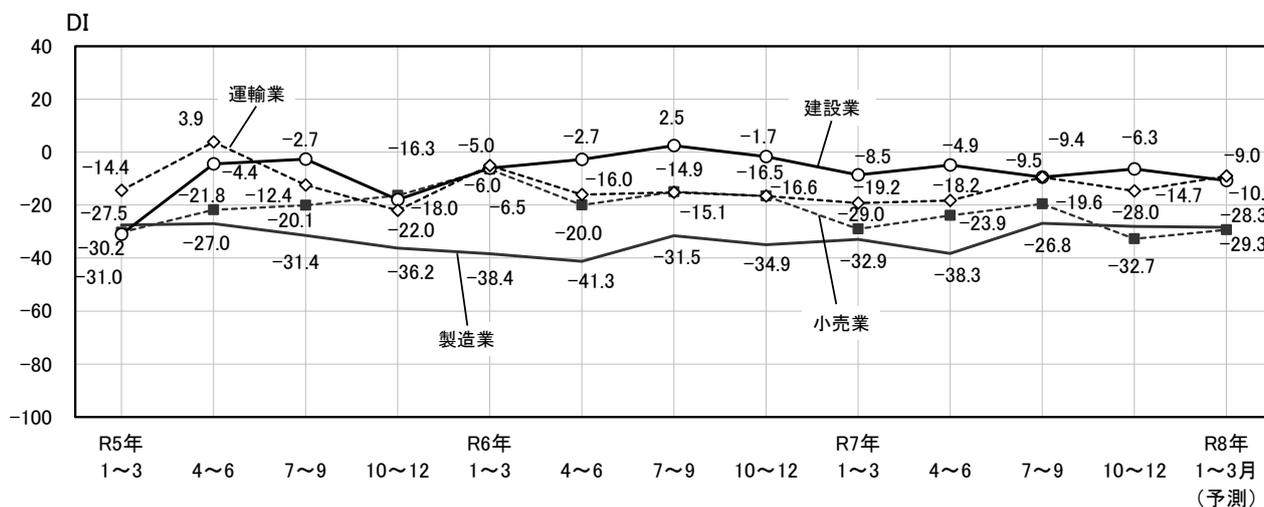
＜調査の概要＞

調査対象時期 令和7年10～12月
 調査対象事業所数（うち有効回答数）
 製造業 200社（152社） 小売業 260社（127社）
 建設業 150社（108社） 運輸業 170社（90社）
 調査方法 郵送アンケート調査

製造業	製造業全体の主要指標についてみますと、業況は前期並となりました。売上額は前期並、収益は多少減少しました。受注残は前期並となりました。価格面では、販売価格は多少減少し、原材料価格は上昇傾向がわずかに強まりました。在庫は過剰感がわずかに強まりました。 来期の業況は今期並と予想しています。
小売業	小売業全体の主要指標についてみますと、業況は悪化傾向が大きく強まりました。売上額は多少減少し、収益は大きく減少しました。価格面では、販売価格は上昇傾向がわずかに弱まり、仕入価格は上昇傾向が多少弱まりました。在庫はわずかに過剰から品薄に転じました。 来期の業況はわずかに持ち直すと予想しています。
建設業	建設業全体の主要指標についてみますと、業況はわずかに持ち直しました。売上額はわずかに減少し、収益はわずかに改善しました。施工高はわずかに減少し、受注残は前期並となりました。価格面では、請負価格、材料価格はともに前期並となりました。在庫は前期並となりました。 来期の業況は悪化傾向がわずかに強まると予想しています。
運輸業	運輸業全体の主要指標についてみますと、業況は悪化傾向が多少強まりました。売上額は多少減少し、収益は前期並となりました。価格面では、サービス提供価格は下降傾向がわずかに弱まり、仕入価格は上昇傾向が大きく弱まりました。 来期の業況は業況は多少持ち直すと予想しています。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測

業況	前期(令和7年7～9月)		今期(令和7年10～12月)		来期予測(令和8年1～3月)	
	悪い	良い	悪い	良い	悪い	良い
製造業	△ 27		△ 28		△ 28	
輸送用機械器具	△ 17		△ 27		△ 21	
電気機械器具	△ 14		△ 19		△ 42	
一般機械器具、金型	△ 46		△ 41		△ 49	
金属製品、建設用金属、金属プレス	△ 41		△ 29		△ 21	
精密機械器具	△ 39		△ 41		△ 25	
小売業	△ 20		△ 33		△ 29	
家具、家電	△ 19		△ 41		△ 38	
飲食店	△ 10		△ 10		△ 21	
飲食料品	△ 46		△ 17		△ 27	
衣服、身の回り品	△ 55		△ 56		△ 61	
建設業	△ 10		△ 6		△ 11	
運輸業	△ 9		△ 15		△ 9	



製 造 業

売上・収益の動向と業況判断

業況は前期△27から今期△28と前期並となった。売上額は前期△23から今期△23と前期並、収益は前期△17から今期△25と多少減少した。受注残は前期△19から今期△19と前期並となった。

価格・在庫動向

販売価格は前期7から今期0と多少減少し、原材料価格は前期49から今期52と上昇傾向がわずかに強まった。在庫は前期7から今期10と過剰感がわずかに強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△22から今期△21と前期並となった。借入難易度は前期1から今期△5と多少厳しい状況に転じた。借入れをした企業の割合は前期24.5%から今期21.6%と2.9ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点については、1位「売上の停滞・減少」44.2%、2位「従業員の高齢化」及び「原材料高」が同率で27.9%、3位「人材不足」26.0%、4位「技術・技能の継承」19.2%、5位「受注先の減少」及び「後継者の不在および育成」が同率で16.3%となった。

【経営上の問題点（%）】

	令和7年1～3月期		令和7年4～6月期		令和7年7～9月期		令和7年10～12月期	
第1位	売上の停滞・減少	47.0 %	売上の停滞・減少	53.3 %	売上の停滞・減少	47.7 %	売上の停滞・減少	44.2 %
第2位	原材料高	33.0 %	従業員の高齢化 原材料高	26.7 % 26.7 %	原材料高	30.8 %	従業員の高齢化 原材料高	27.9 % 27.9 %
第3位	従業員の高齢化	26.1 %	人材不足	22.5 %	従業員の高齢化	26.2 %	人材不足	26.0 %
第4位	国内需要の低迷	22.6 %	国内需要の低迷	21.7 %	国内需要の低迷	23.4 %	技術・技能の継承	19.2 %
第5位	人材不足	20.0 %	技術・技能の継承	16.7 %	人材不足	21.5 %	受注先の減少 後継者の不在および育成	16.3 % 16.3 %

重点経営施策では、1位「販路を広げる」44.7%、2位「人材を確保する」37.9%、3位「新製品・技術を開発する」27.2%、4位「経費を節減する」26.2%、5位「情報力を強化する」14.6%となった。

【重点経営施策（%）】

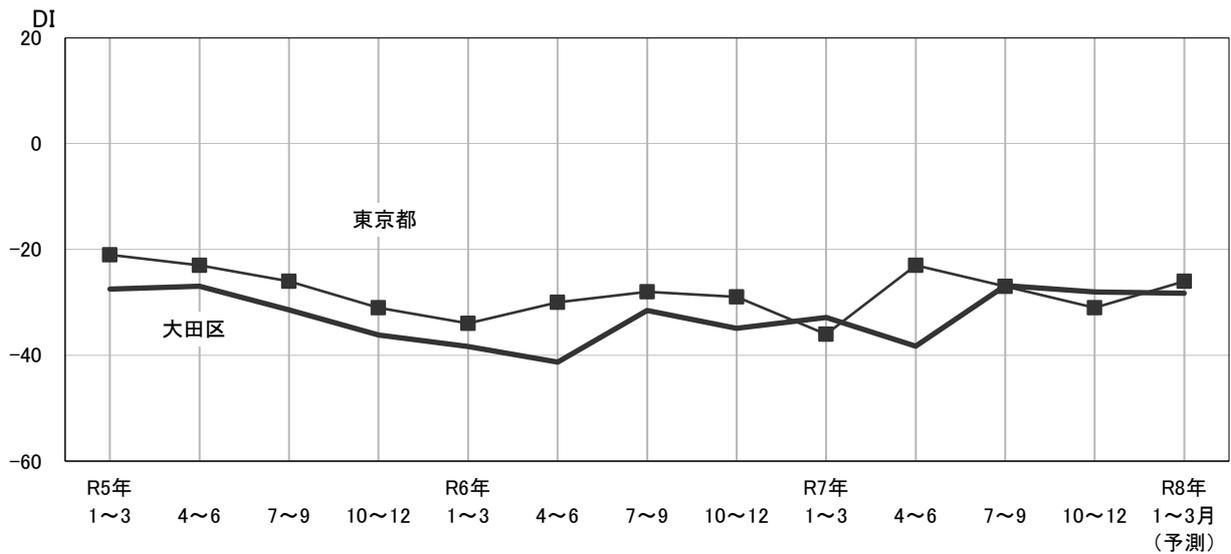
	令和7年1～3月期		令和7年4～6月期		令和7年7～9月期		令和7年10～12月期	
第1位	販路を広げる	46.9 %	販路を広げる	50.0 %	販路を広げる	43.8 %	販路を広げる	44.7 %
第2位	経費を節減する	29.2 %	経費を節減する	33.3 %	経費を節減する	32.4 %	人材を確保する	37.9 %
第3位	人材を確保する	21.2 %	人材を確保する	29.2 %	人材を確保する	22.9 %	新製品・技術を開発する	27.2 %
第4位	新製品・技術を開発する	20.4 %	新製品・技術を開発する	24.2 %	新製品・技術を開発する	21.0 %	経費を節減する	26.2 %
第5位	情報力を強化する	15.0 %	情報力を強化する	17.5 %	情報力を強化する	18.1 %	情報力を強化する	14.6 %

※ 情報に対する経営施策は、「情報力を強化する」14.6%に、「デジタル技術・情報通信技術を活用する」6.8%を加えると21.4%となった。

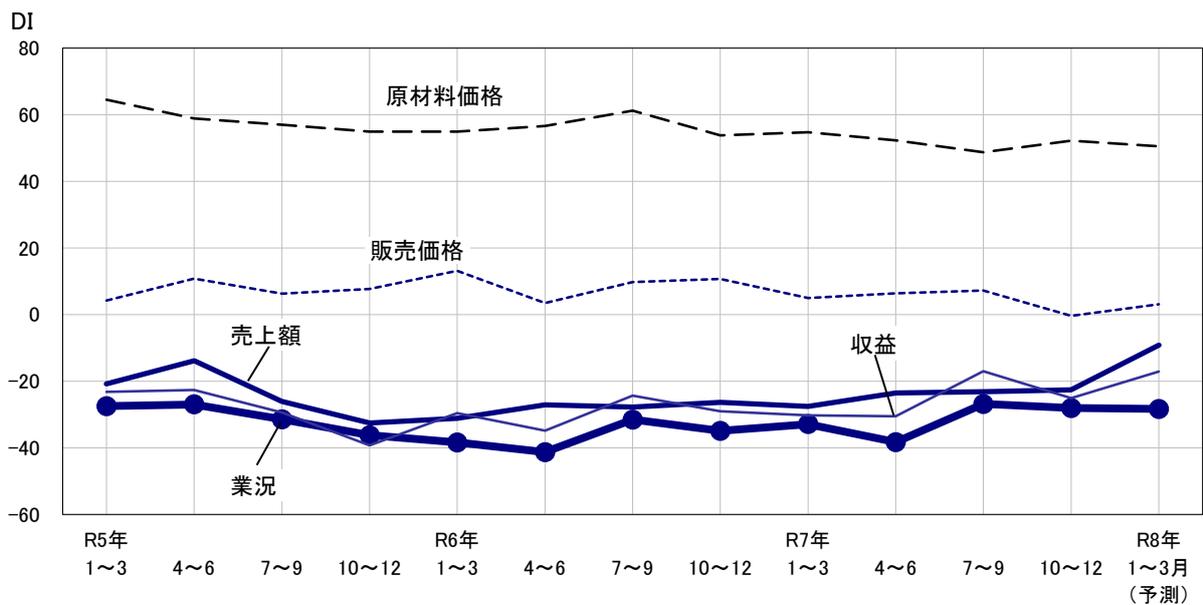
来期の見通し

来期は、業況は今期並となり、売上額は大きく改善し、収益は多少改善すると見込まれている。原材料価格は今期並、販売価格はわずかに上昇に転じると予測されている。

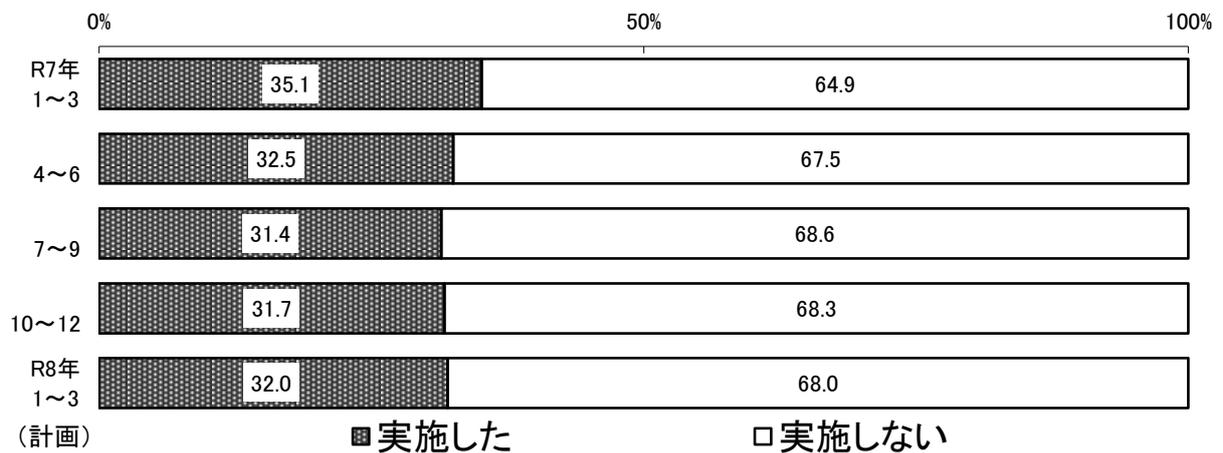
大田区と東京都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向（％）

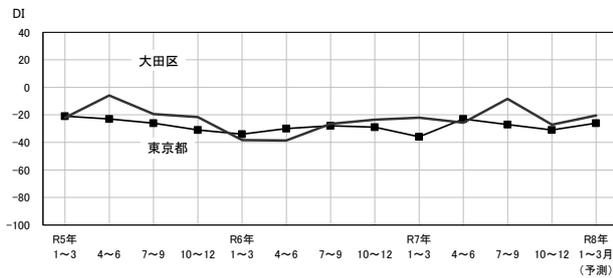


業種別動向

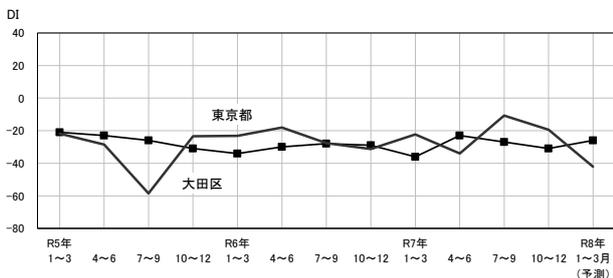
※東京都については製造業全体のグラフを表示

業況の動きと来期予測

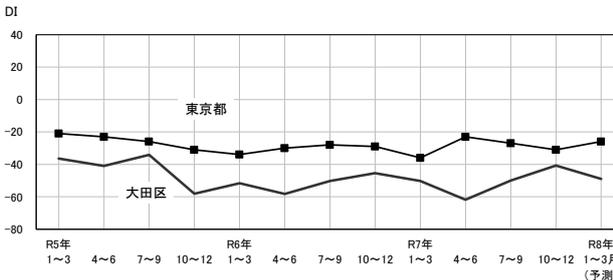
(1) 輸送用機械器具



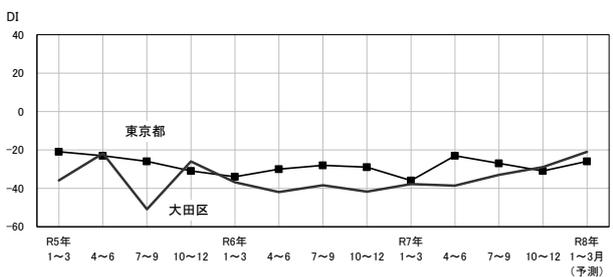
(2) 電気機械器具



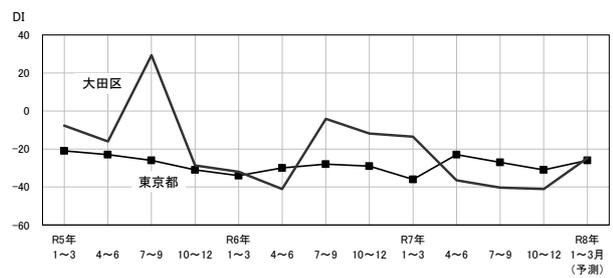
(3) 一般機械器具、金型



(4) 金属製品、建設用金属、金属プレス

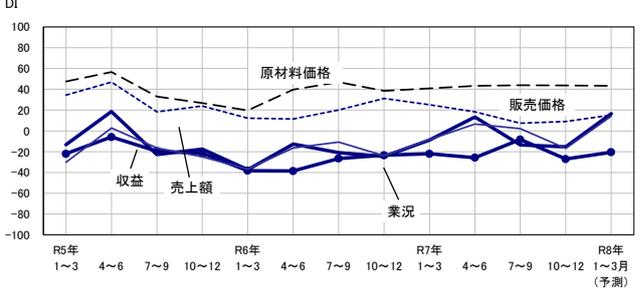


(5) 精密機械器具

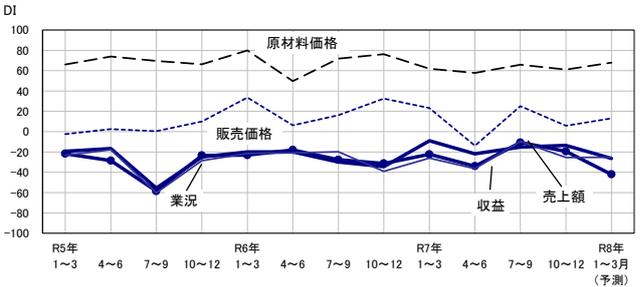


売上額、収益、販売価格、原材料価格の動きと来期予測

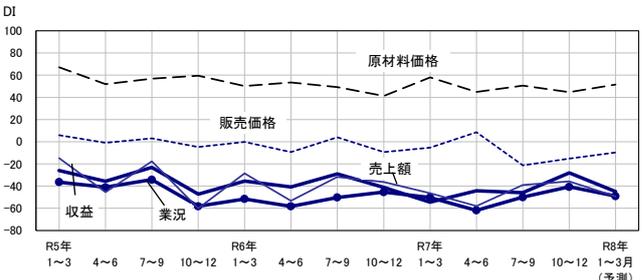
(1) 輸送用機械器具



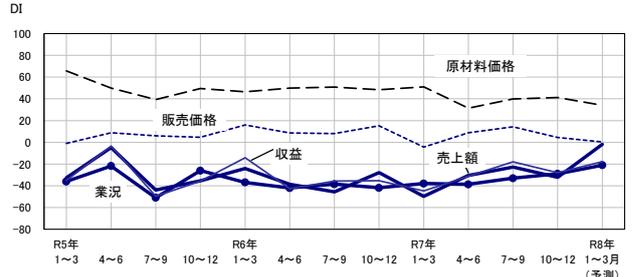
(2) 電気機械器具



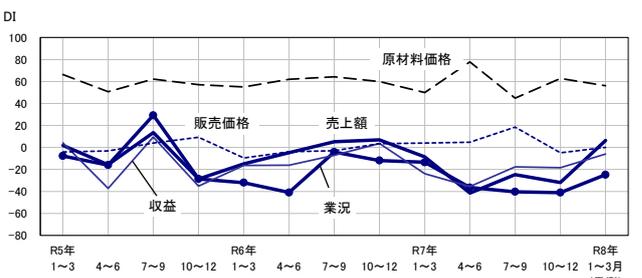
(3) 一般機械器具、金型



(4) 金属製品、建設用金属、金属プレス



(5) 精密機械器具



<p>今期における業況 (売上・利益・販売価格・ 原材料価格等) やその要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 全体として横ばい傾向にあるが、企業規模や取引先業種により差が見られる。 ● 特に零細規模の金属加工業では、受注減少が顕著で、厳しい経営状況が続く。 ● 防衛・航空宇宙関連や建築、自動車、データセンター向けなど、特定分野では受注が好調な企業もある。 ● 原材料費や光熱費の高騰が依然として経営を圧迫しており、価格転嫁が困難な取引先も多く、公正な取引環境の実現には課題が残る。
<p>今期における経営上の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 最も深刻なのは人手不足と事業承継の問題である。 ● 特に零細規模の金属加工業では、後継者不在や人材確保の困難さから、現経営者が廃業を検討する例が多く見られる。背景には、売上の伸び悩みや経費増加により、技術継承や人材育成が後回しとなり、事業継続の意欲が低下している実態がある。 ● 業績が横ばいの企業では、売上停滞が課題となっている。事業拡大を目指す企業においても、即戦力となる人材の確保が難しく、採用後の定着にも課題がある。 ● 工場拡張を検討しても、地価の高騰により実現が困難であり、地方進出を視野に入れる企業も出てきている。
<p>区内製造業企業における 米国トランプ政権の追加関税 措置について傾向・課題・ 事例など、何かお気づきの点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 当初は発注先企業の関税措置に関する影響を把握できず、今後の受注減を懸念していた声があったが、その後は具体的な影響を指摘する声はほとんど見受けられなかった。 ● 現在のところは、直接的な経営上の支障は確認されていない。
<p>区内製造業企業との やり取りの中でお気づきの点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 設計・開発に特化したファブレス企業や技術力で差別化を図る企業は、活気を見せている。 ● 事業承継に関しては、支援を望む企業もあるが、廃業を選択する企業も多い。

※公益財団法人大田区産業振興協会の技術連携相談員による巡回相談における、区内製造業企業に関する所見を掲載しています。

小 売 業

売上・収益の動向と業況判断

業況は前期△20から今期△33と悪化傾向が大きく強まった。売上額は前期△15から今期△23と多少減少し、収益は前期△18から今期△31と大きく減少した。

価格・在庫動向

販売価格は前期12から今期7と上昇傾向がわずかに弱まり、仕入価格は前期48から今期42と上昇傾向が多少弱まった。在庫は前期2から今期△3とわずかに過剰から品薄に転じた。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△20から今期△24と厳しさがわずかに増した。借入難易度は前期7から今期△9と大きく厳しい状況に転じた。借入れをした企業の割合は前期20.3%から今期20.9%と0.6ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、1位「売上の停滞・減少」49.3%、2位「人件費の増加」29.0%、3位「人材不足」27.5%、4位「利幅の縮小」26.1%、5位「仕入先からの値上げ要請」及び「人件費以外の経費の増加」が同率で24.6%となった。

【経営上の問題点（%）】

	令和7年1～3月期		令和7年4～6月期		令和7年7～9月期		令和7年10～12月期	
第1位	売上の停滞・減少	47.9 %	売上の停滞・減少	50.7 %	売上の停滞・減少	51.3 %	売上の停滞・減少	49.3 %
第2位	人材不足	30.1 %	利幅の縮小	30.1 %	人件費の増加	40.0 %	人件費の増加	29.0 %
	人件費の増加	30.1 %	人件費の増加	30.1 %				
第3位	利幅の縮小	26.0 %	人材不足	28.8 %	人材不足	25.0 %	人材不足	27.5 %
第4位	仕入先からの値上げ要請	24.7 %	仕入先からの値上げ要請	21.9 %	仕入先からの値上げ要請	22.5 %	利幅の縮小	26.1 %
第5位	同業者間の競争の激化	13.7 %	人件費以外の経費の増加	15.1 %	利幅の縮小	20.0 %	仕入先からの値上げ要請 人件費以外の経費の増加	24.6 % 24.6 %

重点経営施策については、1位「経費を節減する」39.1%、2位「人材を確保する」24.6%、3位「品揃えを改善する」23.2%、4位「宣伝・広報を強化する」及び「仕入先を開拓・選別する」が同率で21.7%、5位「売れ筋商品を取扱う」14.5%となった。

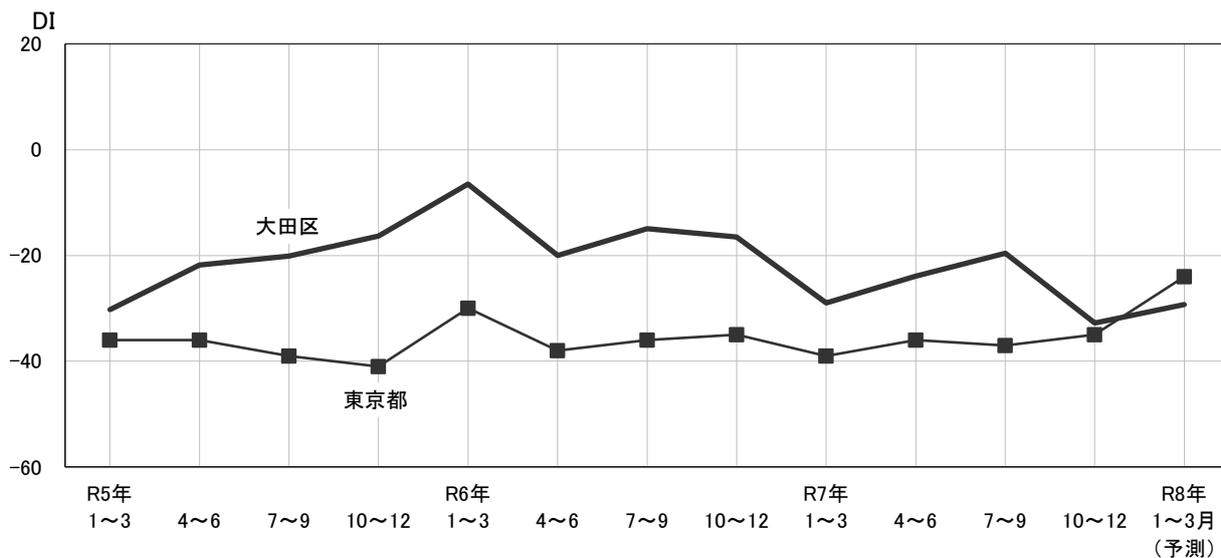
【重点経営施策（%）】

	令和7年1～3月期		令和7年4～6月期		令和7年7～9月期		令和7年10～12月期	
第1位	経費を節減する	54.1 %	経費を節減する	45.2 %	経費を節減する	47.5 %	経費を節減する	39.1 %
第2位	品揃えを改善する	25.7 %	品揃えを改善する	26.0 %	人材を確保する	27.5 %	人材を確保する	24.6 %
			人材を確保する	26.0 %				
第3位	仕入先を開拓・選別する	23.0 %	宣伝・広報を強化する	19.2 %	仕入先を開拓・選別する	25.0 %	品揃えを改善する	23.2 %
	人材を確保する	23.0 %	仕入先を開拓・選別する	19.2 %				
第4位	宣伝・広報を強化する	20.3 %	売れ筋商品を取扱う	15.1 %	品揃えを改善する	22.5 %	宣伝・広報を強化する	21.7 %
							仕入先を開拓・選別する	21.7 %
第5位	売れ筋商品を取扱う	13.5 %	デジタル技術・情報通信技術を活用する	11.0 %	宣伝・広報を強化する	18.8 %	売れ筋商品を取扱う	14.5 %

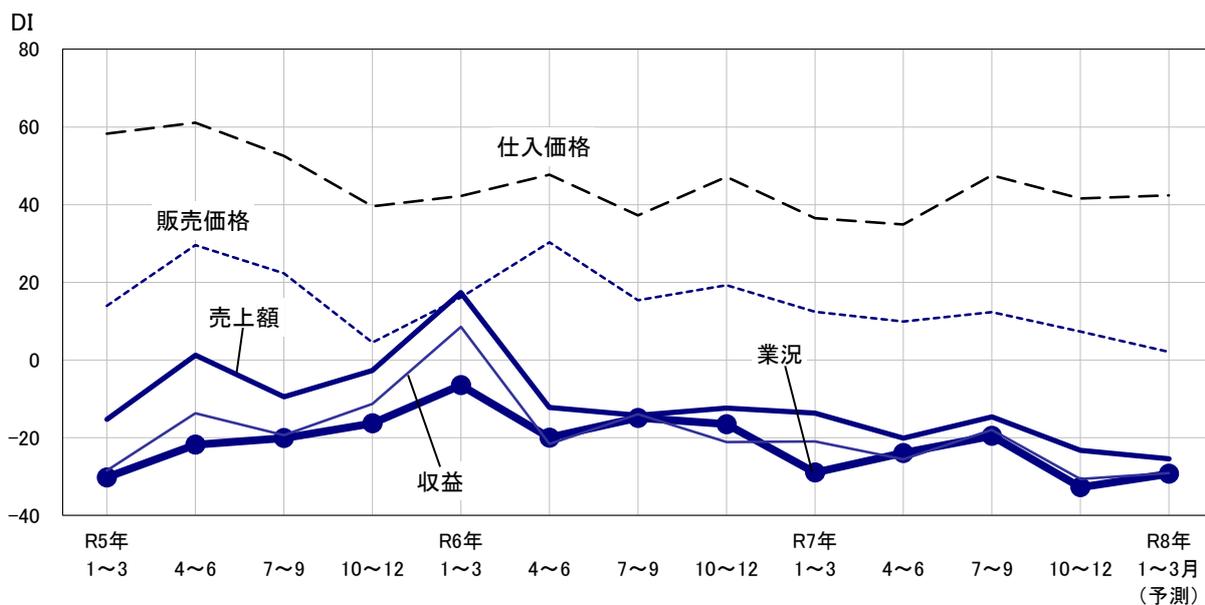
来期の見通し

来期は、業況はわずかに持ち直し、売上額、収益は今期並と見込まれている。販売価格は上昇傾向がわずかに弱まり、仕入価格は今期並に推移すると予測されている。

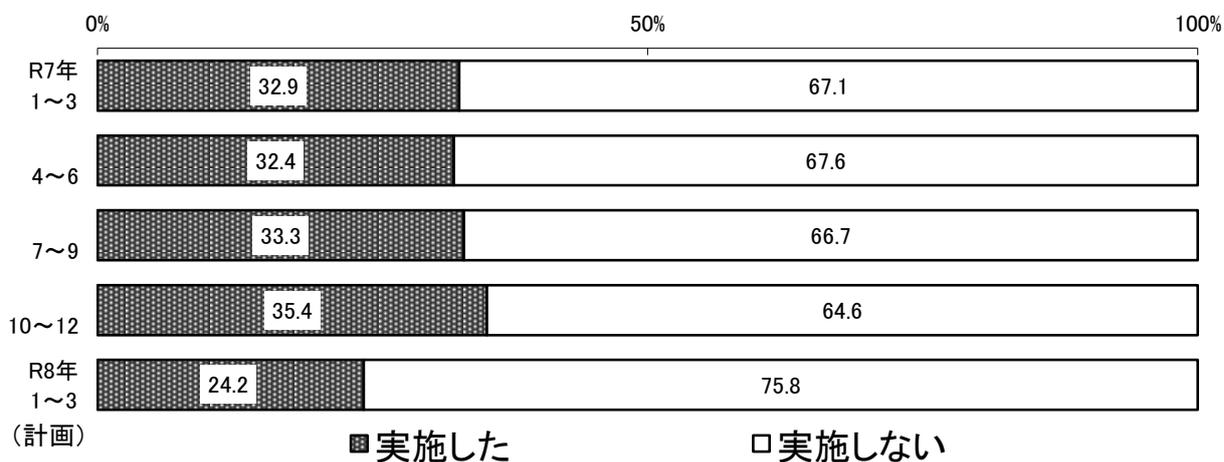
大田区と東京都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向（％）

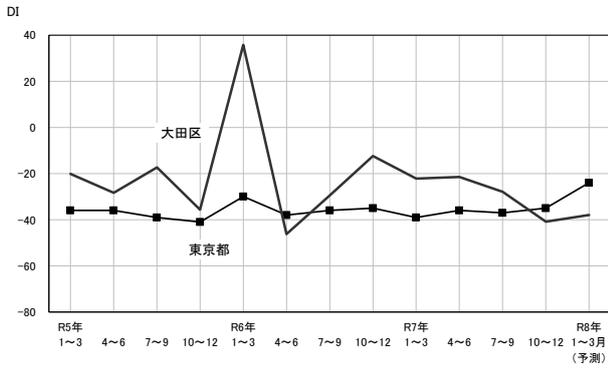


業種別動向

※東京都については小売業全体のグラフを表示

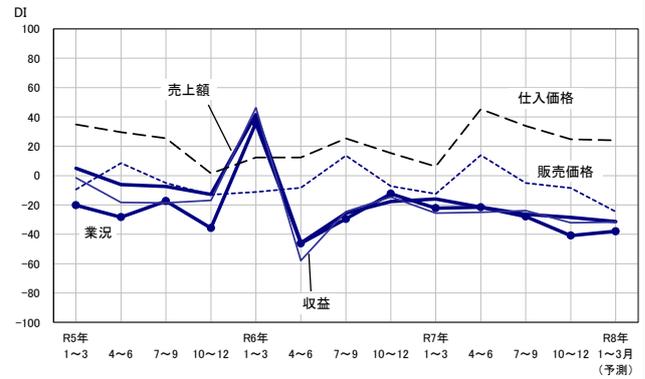
業況の動きと来期予測

(1) 家具、家電

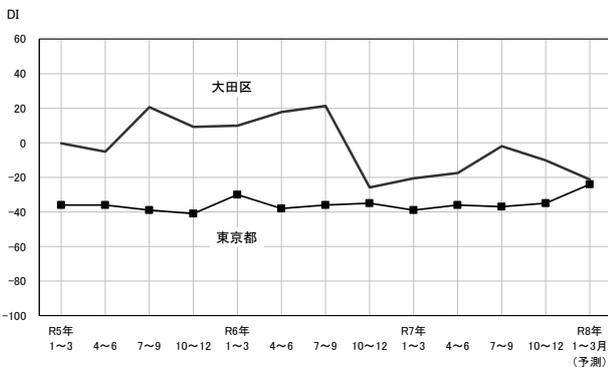


売上額、収益、販売価格、仕入価格の動きと来期予測

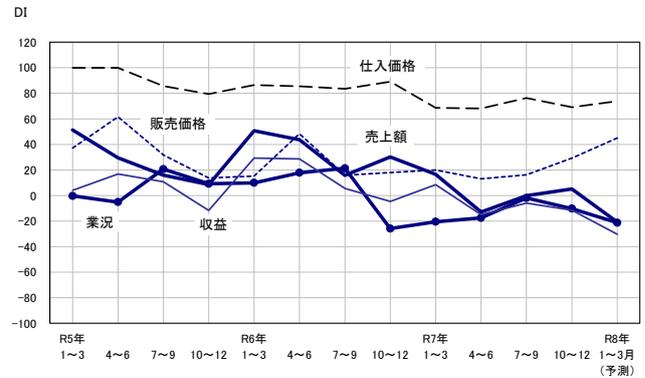
(1) 家具、家電



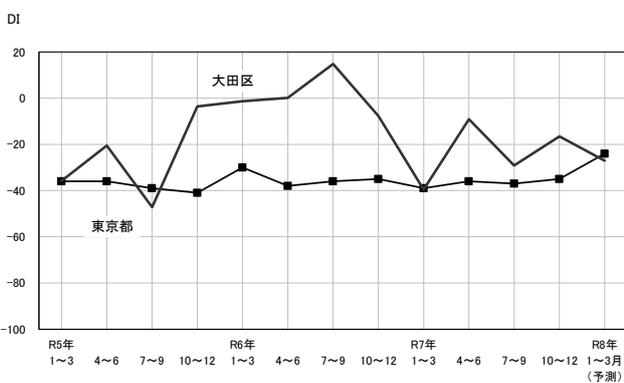
(2) 飲食店



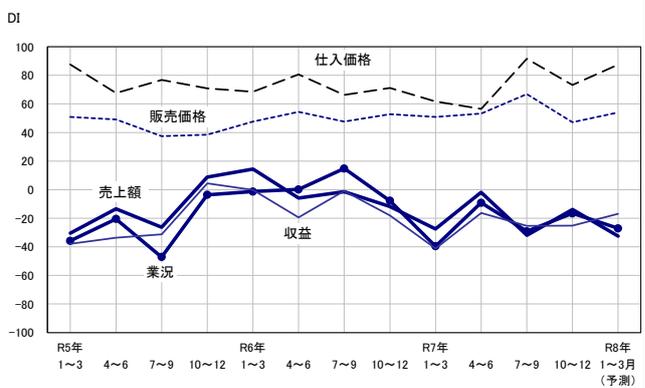
(2) 飲食店



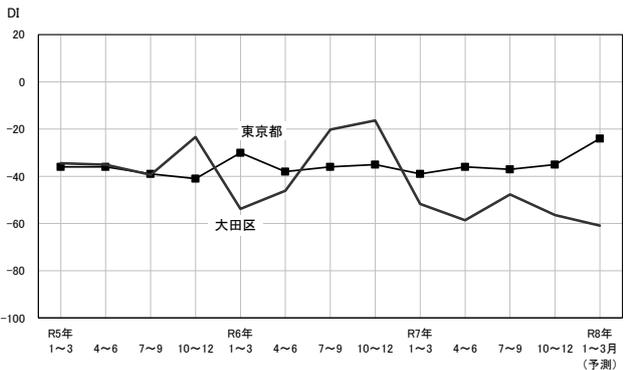
(3) 飲食料品



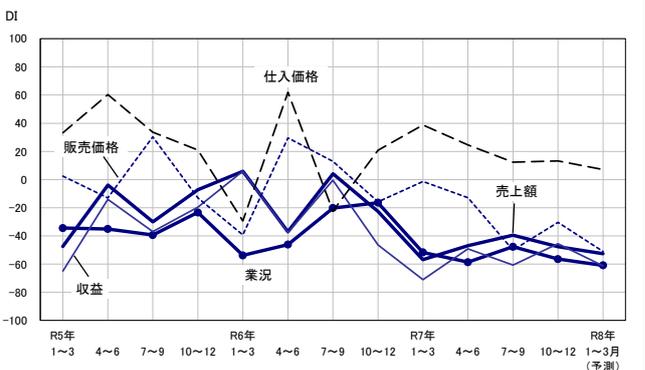
(3) 飲食料品



(4) 衣服、身の回り品



(4) 衣服、身の回り品



公益財団法人大田区産業振興協会 あきない活性化コーディネーターより

<p>今期における業況 (売上・利益・仕入等) や その要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 業態により差があるものの、売上はおおむね横ばいから微増で推移している。 ● 特に嗜好品や専門性・趣味性の高い商品を扱う店舗では、高めの価格設定でも客足が伸びる傾向が見られる。 ● ある店舗では、独自ルートで仕入れた商品を販売しており、SNSの発信によって遠方からの来店が増え売上が好調である。量販店が追随する可能性も見据え、次の希少価値の高い商品の探索が進められている。
<p>今期における 経営上の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 仕入価格や人件費の高騰に対し、売価にどこまで反映させるか悩む事業者が多い。売上は上昇傾向にあるものの、仕入れ価格の高騰が続くため利益にはつながっていない。 ● あるカフェでは、11月中旬に大半の商品の価格を1割弱値上げしたが、11月度の利益は前年同月比で1割減となった。他の店舗の仕入れ価格を見ても、チョコレートドリンク用の粉チョコレートが3倍、抹茶パウダーが2倍近くに上昇しているケースがあった。 ● キャッシュレス対応やSNSでの情報発信等の、デジタル活用が十分でない事業者が集客面で苦戦している。特に、単価の低い商品を大量に扱う店舗では、重要性は認識しているものの、価格改定やレジマスタ・価格表示の修正など、事務作業の負荷が大きい状況。高単価の商品を扱う店舗やチェーン店に比べて対応が難しい。
<p>区内小売業企業における 米国トランプ政権の追加関税 措置について傾向・課題・ 事例など、何かお気づきの点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 現時点では、直接的な影響を強く意識している声は多くないものの、将来的な仕入価格の上昇に対する懸念は聞かれた。為替動向とあわせ、今後さまざまなコストに影響が及ぶのではないかと不安の声があった。 ● ある小売店では、仕入先が、関税リスクを見据えて、調達先を中国から東南アジアに変えた。その結果、仕入価格が上昇してしまい、小売価格を都度変更せざるを得ない状況になった。これは、メーカーや卸売会社が関税リスクを反映し、国内販売価格を調整しているためと考えられる。
<p>区内小売業企業との やり取りの中でお気づきの点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 値上げについては、消費者はおおむね容認していると考えられる。一方で、日用品を扱う業態では、値上げを受け入れつつも、買い控えや節約意識の影響が明確に見られる。

※ 公益財団法人大田区産業振興協会のあきない活性化コーディネーターによる巡回相談における、区内小売業企業に関する所見を掲載しています。

建設業

売上・収益の動向と業況判断

業況は前期△10から今期△6とわずかに持ち直した。売上額は前期△8から今期△13とわずかに減少し、収益は前期△17から今期△12とわずかに改善した。施工高は前期△19から今期△22とわずかに減少し、受注残は前期△31から今期△29と前期並となった。

価格・在庫動向

請負価格は前期△9から今期△8、材料価格は前期48から今期49とともに前期並となった。材料在庫は前期0から今期△1と前期並となった。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△14から今期△16と前期並となった。借入難易度は前期11から今期3と容易さが多少縮小した。借入れをした企業の割合は前期31.3%から今期32.4%と1.1ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点については、1位「人材不足」51.4%、2位「材料価格の上昇」41.4%、3位「売上の停滞・減少」34.3%、4位「人件費の増加」27.1%、5位「下請の確保難」17.1%となった。

【経営上の問題点 (%)】

	令和7年1～3月期		令和7年4～6月期		令和7年7～9月期		令和7年10～12月期	
第1位	材料価格の上昇	51.9 %	人材不足	52.1 %	人材不足	48.1 %	人材不足	51.4 %
第2位	人材不足	50.6 %	材料価格の上昇	31.5 %	材料価格の上昇	35.4 %	材料価格の上昇	41.4 %
第3位	人件費の増加	29.9 %	売上の停滞・減少	27.4 %	売上の停滞・減少	30.4 %	売上の停滞・減少	34.3 %
第4位	売上の停滞・減少	28.6 %	人件費の増加	26.0 %	人件費の増加	25.3 %	人件費の増加	27.1 %
第5位	利幅の縮小	18.2 %	利幅の縮小	21.9 %	利幅の縮小	20.3 %	下請の確保難	17.1 %
	下請の確保難	18.2 %						

重点経営施策については、1位「人材を確保する」48.6%、2位「経費を節減する」34.3%、3位「販路を広げる」27.1%、4位「技術力を高める」21.4%、5位「情報力を強化する」17.1%となった。

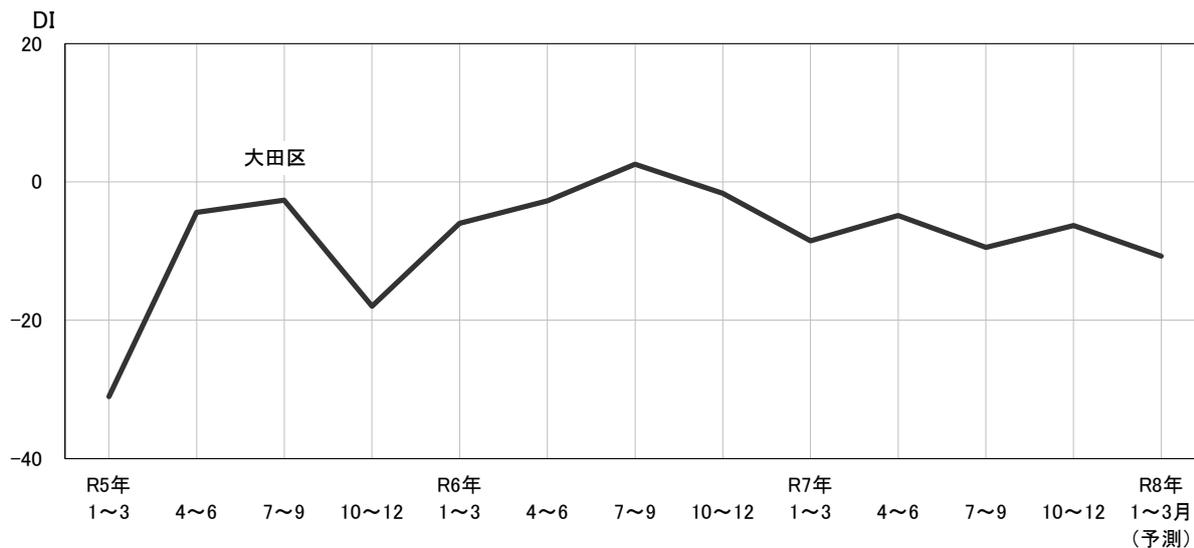
【重点経営施策 (%)】

	令和7年1～3月期		令和7年4～6月期		令和7年7～9月期		令和7年10～12月期	
第1位	人材を確保する	56.6 %	人材を確保する	58.9 %	人材を確保する	55.1 %	人材を確保する	48.6 %
第2位	経費を節減する	38.2 %	経費を節減する	37.0 %	経費を節減する	41.0 %	経費を節減する	34.3 %
第3位	技術力を高める	34.2 %	販路を広げる	27.4 %	技術力を高める	33.3 %	販路を広げる	27.1 %
第4位	販路を広げる	25.0 %	技術力を高める	23.3 %	販路を広げる	25.6 %	技術力を高める	21.4 %
第5位	情報力を強化する	14.5 %	教育訓練を強化する	19.2 %	情報力を強化する	20.5 %	情報力を強化する	17.1 %

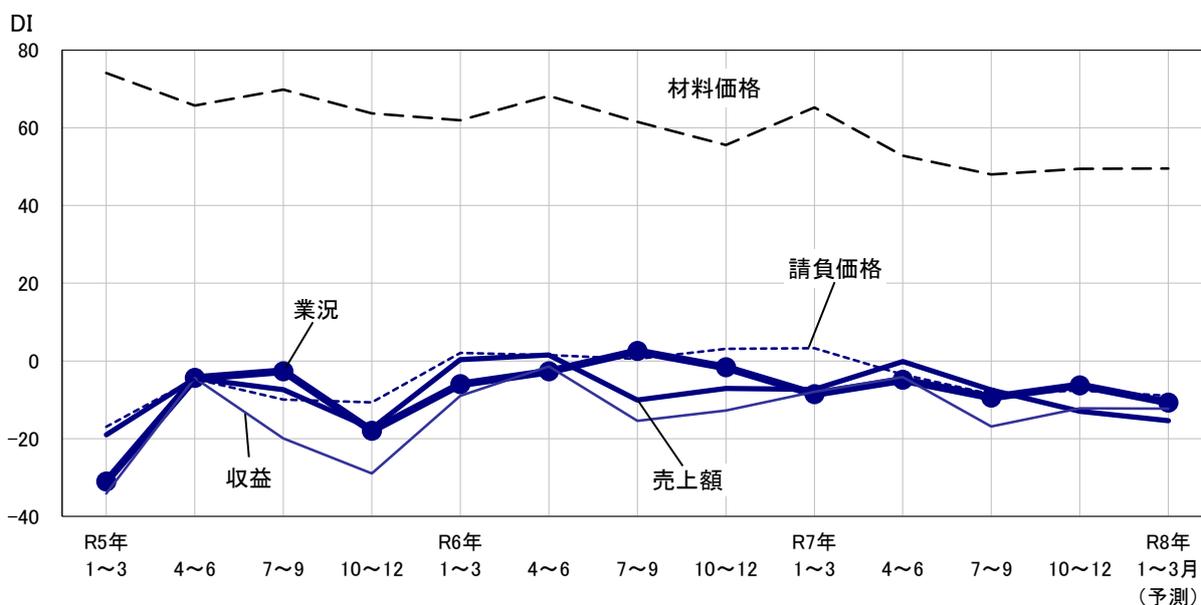
来期の見通し

来期は、業況は悪化傾向がわずかに強まり、売上額、収益はともに今期並になると見込まれている。請負価格、材料価格はともに今期並になると予測されている。

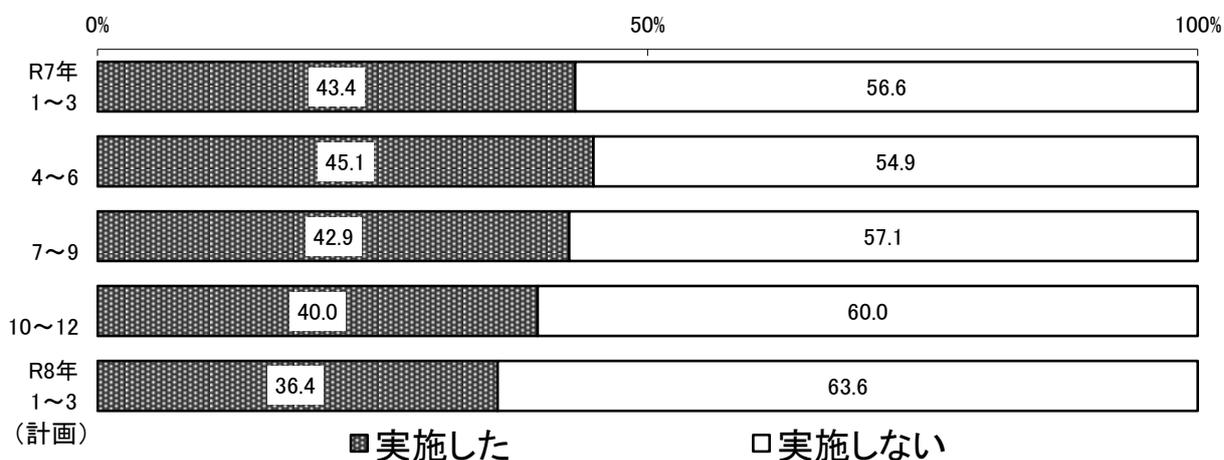
大田区の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向（％）



運 輸 業

売上・収益の動向と業況判断

業況は前期△9から今期△15と悪化傾向が多少強まった。売上額は前期△3から今期△12と多少減少し、収益は前期△13から今期△13と前期並となった。

価格動向

サービス提供価格は前期△3から今期0と下降傾向がわずかに弱まり、仕入価格は前期55から今期44と上昇傾向が大きく弱まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△28から今期△18と厳しさが大きく和らぎ、借入難易度は前期△12から今期△7と厳しさがわずかに和らいだ。借入れをした企業の割合は前期34.0%から今期29.8%と4.2ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点については、1位「人材不足」68.1%、2位「人件費の増加」44.7%、3位「売上の停滞・減少」29.8%、4位「人件費以外の経費の増加」及び「車両の老朽化」が同率で19.1%、5位「仕入価格の上昇」17.0%となった。

【経営上の問題点 (%)】

	令和7年1～3月期		令和7年4～6月期		令和7年7～9月期		令和7年10～12月期	
第1位	人材不足	57.9 %	人材不足	60.0 %	人材不足	59.6 %	人材不足	68.1 %
第2位	仕入価格の上昇	42.1 %	売上の停滞・減少	44.4 %	人件費の増加	48.1 %	人件費の増加	44.7 %
第3位	人件費の増加	40.4 %	人件費の増加	33.3 %	売上の停滞・減少	40.4 %	売上の停滞・減少	29.8 %
第4位	売上の停滞・減少	38.6 %	仕入価格の上昇	31.1 %	人件費以外の経費の増加	26.9 %	人件費以外の経費の増加	19.1 %
第5位	人件費以外の経費の増加	21.1 %	車両の老朽化	24.4 %	仕入価格の上昇	23.1 %	仕入価格の上昇	17.0 %

重点経営施策については、1位「人材を確保する」57.4%、2位「経費を節減する」44.7%、3位「車両を新規導入・修繕する」29.8%、4位「販路を広げる」25.5%、5位「労働条件を改善する」21.3%となった。

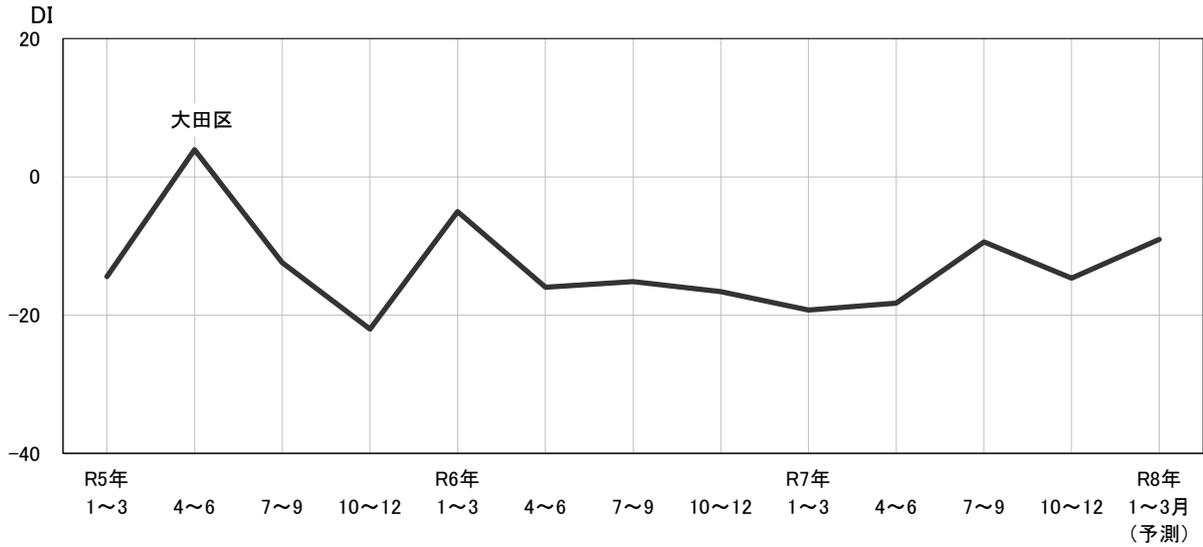
【重点経営施策 (%)】

	令和7年1～3月期		令和7年4～6月期		令和7年7～9月期		令和7年10～12月期	
第1位	人材を確保する	64.9 %	人材を確保する	68.9 %	人材を確保する	59.6 %	人材を確保する	57.4 %
第2位	販路を広げる	38.6 %	経費を節減する	42.2 %	経費を節減する	53.8 %	経費を節減する	44.7 %
	経費を節減する	38.6 %						
第3位	車両を新規導入・修繕する	33.3 %	販路を広げる	31.1 %	車両を新規導入・修繕する	34.6 %	車両を新規導入・修繕する	29.8 %
第4位	労働条件を改善する	17.5 %	車両を新規導入・修繕する	24.4 %	販路を広げる	26.9 %	販路を広げる	25.5 %
第5位	新しい事業を始める	10.5 %	新しい事業を始める	20.0 %	労働条件を改善する	19.2 %	労働条件を改善する	21.3 %

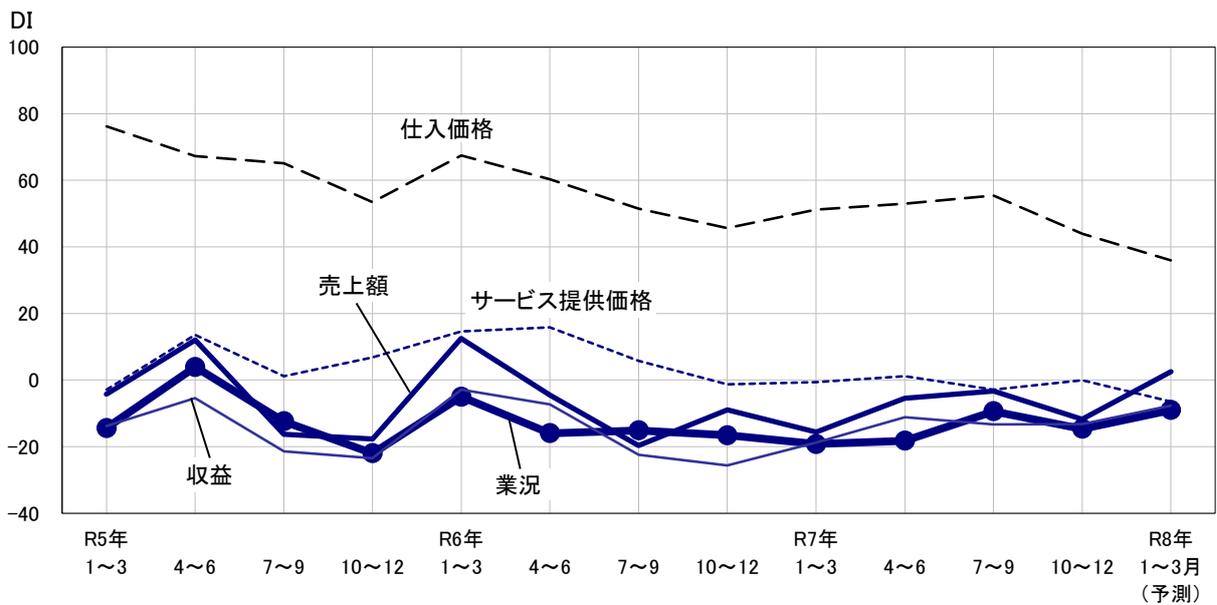
来期の見通し

来期は、業況は多少持ち直し、売上額は大きく増加に転じ、収益はわずかに改善すると見込まれている。サービス提供価格は下降傾向が多少強まり、仕入価格は上昇傾向が多少弱まると見込まれている。

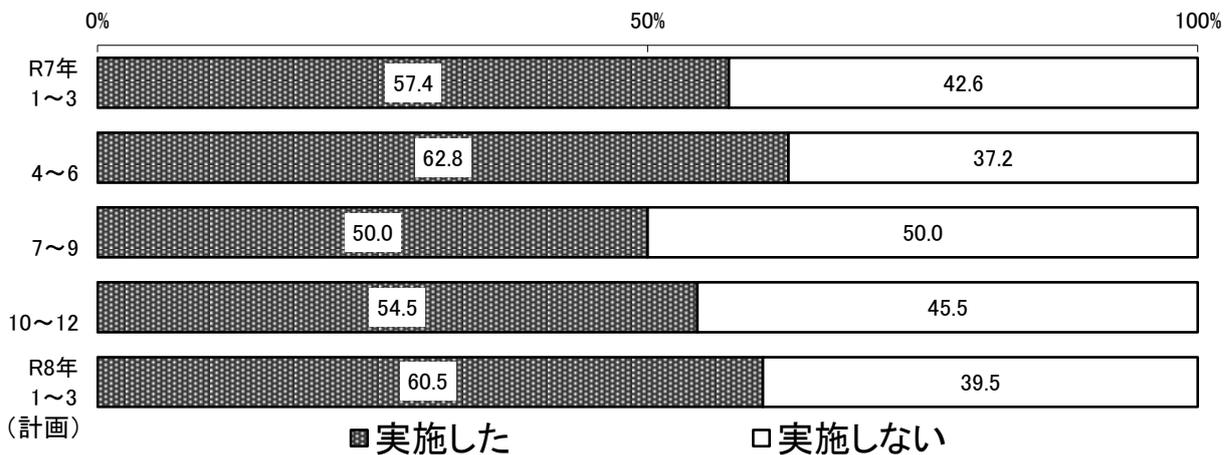
大田区の運輸業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、サービス提供価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向（％）



事業者の皆様のコメント《主な意見を抜粋して掲載しています》

※コメントは回答のあった企業の意見・感想です。個々の景況感は一致しない場合があります。

製造業

■人材確保や人材育成の状況・労働環境

- ・日本人の採用は難しい。自動車産業は特定技能も認められておらず、人手不足が解消できない。
- ・協力会社も含めて人手不足や廃業が深刻化しており、時間外労働の労務費や外注費を価格転嫁しきれない。
- ・採用活動を続けているが、なかなか良い人材が見つからない。
- ・若い人材が不足している。外国人技能実習生・特定技能も大切な労働力となっている。
- ・人材確保は急務。常にチャレンジしていく。
- ・機械加工のなり手が不足。
- ・従業員の高齢化による技術・技能の継承(複数の同種意見あり)。
- ・人件費の上昇が負担になっている。
- ・高齢化や開発技術職の採用難。
- ・技能者の募集を出しているが、全く応募がない(電気工事士)。

■取引先・競合先の状況

- ・原材料価格および人件費の高騰から、販売価格の改定を推進するも、得意先より多くのエビデンスを求められるため、対応の負荷が大きく困っている。
- ・この1年での大きな設備投資は、海外工場の立ち上げが挙げられる。自社工場で製品の品質がアップし、世界的な評価を得ることができた。その後の生産効率改善も徐々に成果がでてきて、来年の成長は期待できる。
- ・取引先の研究開発の動きがない。
- ・主な取引先は設備関係の職種であり、横並びで受注が減少している状況。2026年3月以降も状況が変わらないと、資金が苦しくなる。
- ・受注が少し伸びてきた。
- ・仕入価格の上昇による、売値上昇と競合との価格競争のバランスが課題。
- ・取引先の製品販売不振による注文減。価格値上げが認められない。
- ・客先よりコスト面の要望のほか、競合先が多いことに苦慮している。
- ・取引先のコストダウン要求は継続的であり、いかにコストアップを認めてもらうか苦労している。

■国際情勢・為替の状況

- ・日中関係悪化に伴う中国向け製品関連の受注が減少している。円安により材料の値上がりが高止まりしている。値上げ要求は受け付けてもらいやすくなったが、受注件数が減っている。

■原材料・エネルギー価格の動向

- ・仕入先が軒並み値上げしてくるので、利益幅が目減りしてしまう。そうかといって販売単価を上げるのも難しい。四苦八苦が続いている。
- ・原材料に関しては価格転嫁がしやすいが、エネルギー価格や人件費は説明資料の準備等がネックで難しい。
- ・原材料の高止まりにより利益が減少している。販売価格への転嫁が難航している。
- ・レアメタル系材料の入手の困難さ(納期の大幅な延長)や価格の高騰が仕事に大きく影響し、必要以上の在庫を抱えることになる。
- ・プラスチック成型品販売のため、原材料が上がっても価格転嫁が困難。

■その他

- ・協力工場(外注先)での加工不良が出てきて(技術の安定性、信頼度の問題)、利益が少なくなっている。
- ・来年は家主の都合で移転する予定。移転に伴い経費がかかることに不安がある。
- ・工場、機械等の老朽化。

小売業

■人材確保や人材育成の状況・労働環境

- ・賃金が上げられない。最低賃金上昇のためインフレになっている経済の中、医療業界はデフレ状態といえる。
- ・公定価格による手数料収入がメインの業界だが、公定価格の引き下げ、もしくは現状維持が議論されている反面、政府方針で給与の引き上げを強制されている板挟みの状況。今後経営は苦しくなるものと予想される。
- ・人を確保するための人件費が課題。
- ・慢性的な人手不足。特に若年層。
- ・若手の人材が入って来ない。応募があっても連絡が取れなくなるケースが多い。マナーやモラルの低下を感じる。
- ・重量物の販売のため、人員がなかなか集まらない。

■取引先・競合先の状況

- ・一番の得意先から取引を停止されてしまった。
- ・メーカーからの取引終了告知があった。

■国際情勢・為替の状況

- ・海外からの輸入商材が多く、為替等の影響で販売価格が変わってしまうことがある。アルミの高騰、ガソリンの値上がりにより、送料が高くなってしまっている。

■原材料・エネルギー価格の動向

- ・原材料の高騰により、仕入原価が高くなり、結果として利益が減少している。
- ・地球規模で考察しないと改善できない問題と考えている。

■その他

- ・物価高において見えない部分でも経費が嵩んでいる。2026年度は値上げを検討中。
- ・問屋からの薬供給不足が問題。
- ・月曜日から木曜日は週末の半分しかお客さんが来ないため、売上が伸びない。
- ・経営への影響に関して特記することは、米問題につきる。
- ・原料の高騰により、取扱商品が前年と比較し、かなり高くなった。そのためお客様が商品を購入する頻度が減少し、売上も減少した。
- ・商業施設への来館客の減少、高齢化に伴う減少を感じる。また契約更新時には、「諸経費の高騰」を理由に賃料がアップしてきている。
- ・売上低迷、後継者不在のため今年早々に閉店する予定。今期は長年の顧客による売上により経営できた。
- ・閉店を頭に入れている。

建設業

■人材確保や人材育成の状況・労働環境

- ・圧倒的に人材が足りない。入社しても続かない。技能実習生も逃亡者が多く、経費の無駄が続いている。
- ・いずれ、この業界で働く若者は0になるのではないかと危惧している。
- ・根本的に建設業に入ってくる人が極端に少なく、数少ない候補者を大手に取られてしまい、中小事業者に入ってくる人材がいない。
- ・入札案件を取りたくても人材不足のためできない。
- ・ここ数年は学卒者の入社が毎年あり、若返りが図れているが、それに伴う人件費増が徐々に負担になり始めている。
- ・仕事を任せられる人材が増えれば、受注、売上も上がるが、現在は現状の顧客を維持するのが精一杯。
- ・人材確保が課題と考えているが、仕事が長く続かない人が多く、募集するのも諦めている状況。
- ・インターネット会社を利用して募集している。
- ・中小企業では、監督ができる人材を育てようにも人が残らない。中途採用も、ハローワークは助けていただけない状況。

■取引先・競合先の状況

- ・熱中症対策の義務化の影響で、空調設備の投資が非常に増加した。そのため例年より売上増につながった。
- ・取引先を含め建築業の仕事が今期は少ない。
- ・入札の結果で仕事が決まるので競合の動向に左右される。
- ・取引先の担当者や人員の配置換えにより、受注の減少が考えられる。

■原材料・エネルギー価格の動向

- ・材料価格の上昇が課題。

■その他

- ・課題は、受注件数の減少、若者の人材育成。
- ・多重下請け構造の影響により、取引先への請求が、その取引先の請求の後回しになる事態が発生し、現金化が大幅に遅延するケースが起きている。大口請求時は悪戦苦闘。
- ・取引先から工事見積依頼書をいただき、見積書を作成して提出しても、予算を上回り受注できない(諸物価および人件費の値上がりが取引先の予算額に反映されていない)。
- ・借入れが増え、毎月の資金繰りに影響が出てきている。
- ・常備にしろ、請負にしろ、単価が安い。何十年も上がっていない。仕事も途切れることが多い。

運輸業

■人材確保や人材育成の状況・労働環境

- ・運送業においては、人材(事故なく安全走行で、仕事の内容が多少変わっても、きちっと運行してくれるドライバー)がいれば、いくらでも仕事はある。
- ・若手の人材確保が急務。
- ・現状においてドライバーの希望者の減少が課題。
- ・既に海外の人材しか採用できない状況であるが、海外の人材というと賃貸物件も借り難く難儀している。これから日本人が減少する中、海外人材の労働力なくしては日本は立ち行かないといわれる。海外の人材を生かしやすい政策を希望する。

■国際情勢・為替の状況

- ・円安で利益が増加する。
- ・日中間の問題でインバウンドへの影響がどの程度出るか不安。

■原材料・エネルギー価格の動向

- ・電気料金が大きく影響する。
- ・現在の物価上昇、人件費上昇が今後どの程度影響してくるか注視している。

■その他

- ・トラックの駐車場が確保できていないため、仕事や人材は集められても車両を購入できず、事業拡大できない状況。
- ・現状赤字状態。利益向上のため値上げ交渉をしているが、思うように応じてくれる受注先は少ない。何か対策を考えなければと思う。

金融機関より

※ ご協力いただいた金融機関(共立信用組合・さわやか信用金庫・芝信用金庫・城南信用金庫:50音順)からの主なコメントを掲載します。なお、コメントは順不同で掲載しています。

《令和7年10～12月期における、区内企業との取引(預金・融資量の推移等)を通しての区内の業況》

- ◆ 製造業については、やや持ち直し感はあるものの、受注の伸び悩みや材料費等のコスト上昇、後継者不足など構造的な問題があり、ニッチな技術・加工能力に強みを持つ小規模事業者は比較的安定しているように思われる。
- ◆ 製造業を中心に、収益が前期と比較してやや伸び悩んでおり、借入れについても同様に伸び悩んでいると感じる。今後金利の引き上げを予定していることから、融資量減少の対策が急務となる。
- ◆ 小売業については、消費や景気の影響を受けやすく、横ばいもしくは懸念がある状況で、事業者によってムラが見られる。
- ◆ 不動産業については、取引が盛んに行われているため、預金融資ともに大きく動いている。その他の業種については、費用対効果が見込めない設備投資等は皆無であり、赤字補填としての運転資金融資がわずかにある程度。
- ◆ 株価の伸張等ポジティブな報道は多いが、地元中小・小規模事業者の実体経済は追いついていない様相。
- ◆ 将来を見据えた積極的な設備投資はみられない。
- ◆ 昨今の物価上昇を受けて価格転嫁がしやすい情勢ではあるが、費用増加をカバーできるまでには至らず、増収減益となる傾向が見られる。
- ◆ 区内企業の預金量・融資量に大きな変化はみられないものの、ヒアリング等を通じた印象としては、業況はやや改善傾向にあるものと思われる。
- ◆ 預金量は微減傾向にある。
- ◆ 融資量については、増加基調。主に製造業において受注が増加傾向にある一方で、人材確保には苦慮しており、省人化を目的とした設備投資には積極的な傾向がある。

《金融機関や行政が行っている取組やサービスについて、区内企業から寄せられた要望や相談》

- ◆ 資金繰り支援とともに、事業の経営改善に向けた事業計画の策定を要望する声が多くあった。赤字脱却や業容拡大に向けた経営のかじ取りを模索しているように感じる。
- ◆ 制度融資などでの支援はありがたいが、3年程度での業況改善は困難で、もっと長期的な支援を必要としている。長期的な支援の観点から、税制面の優遇施策なども有用と思われる。
- ◆ 政策金利の引き上げ決定を受け、大田区制度融資の取扱金利推移に関する問い合わせがあった。
- ◆ 具体的な要望や相談は無いが、あっせん制度の継続を希望している声があった。
- ◆ どの業種も利益率が伸び悩む傾向にあるので、行政等からのさらなる支援を求める声が多い。
- ◆ 令和6年度は原油価格・物価高騰対策資金などがあったが、令和7年度はそのような制度メニューがなく、小口資金の融資限度額2,000万円が変わらないことが残念、という声が聞かれる。
- ◆ 社会的・構造的な賃上げに対して対応できない状況があり、それが雇用問題へとつながってしまっていることから、大手企業だけではなくもっと中小零細企業に目を向けて欲しい。
- ◆ 区内で人材の確保に苦戦している事業者が多数存在し、採用活動に関する援助がほしいとの要望あり。

《その他、大田区の景況感に関する事項》

- ◆ 大田区全体の景況実感として、販路拡大や営業開拓などの自助努力には限界がある状況。また、仕入先等からの度重なる値上げ交渉による影響で、顧客に対しても相応の値上げ措置を取ることにより、何とか利益を確保しているという景況感が続いている。
- ◆ 大幅な改善はみられないものの、少しずつ業況が改善してきている印象。ただし、日本銀行による利上げの影響を懸念する等、先行きの不透明さを感じている事業者が多い。また、採用面は引き続き苦戦しており、慢性的な人手不足を感じている。
- ◆ 価格転嫁はできるようになってきているが、売上げは依然として伸び悩んでいる企業が多いと感じる。一方で、従来の下請け的な働き方からの脱却策(販路開拓、新製品開発など)を模索する企業も出てきている。
- ◆ 価格転嫁ができるようになった企業もあるが、安定した利益率の確保が厳しい企業も多く、二極化はより進んでいるものと思料している。
- ◆ 既存融資を一本化して返済負担軽減を図る相談が増加しており、資金繰りの厳しさを感じている。

日銀短観

[調査対象企業数]

(2025年12月調査)

調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,686社	5,150社	8,836社	99.4%
うち大企業	910社	803社	1,713社	99.4%
中堅企業	1,034社	1,499社	2,533社	99.3%
中小企業	1,742社	2,848社	4,590社	99.5%

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2024年度		2025年度		
		上期	下期	上期	下期	
円/ドル	2025年9月調査	—	—	145.68	145.94	145.41
円/ドル	2025年12月調査	—	—	147.06	146.80	147.33
円/ユーロ	2025年9月調査	—	—	160.65	160.66	160.65
円/ユーロ	2025年12月調査	—	—	164.45	164.00	164.90

[業況判断]

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2025年9月調査		2025年12月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
大企業						
製造業	14	12	15	1	15	0
非製造業	34	28	34	0	28	-6
全産業	24	21	24	0	21	-3
中堅企業						
製造業	12	8	16	4	10	-6
非製造業	24	18	25	1	18	-7
全産業	19	14	22	3	15	-7
中小企業						
製造業	1	-1	6	5	2	-4
非製造業	14	10	15	1	10	-5
全産業	9	5	12	3	7	-5
全規模合計						
製造業	7	5	11	4	8	-3
非製造業	21	15	21	0	16	-5
全産業	15	10	17	2	11	-6

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2024年度		2025年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	3.0	—	1.2	-0.3
	国内	2.3	—	1.5	-0.4
	輸出	4.4	—	0.5	-0.1
	非製造業	3.9	—	1.8	0.1
	全産業	3.5	—	1.5	-0.1
中堅企業	製造業	3.5	—	2.0	0.1
	非製造業	4.2	—	4.2	0.5
	全産業	4.0	—	3.6	0.4
中小企業	製造業	3.8	—	2.0	0.6
	非製造業	4.0	—	1.0	0.8
	全産業	4.0	—	1.2	0.7
全規模合計	製造業	3.3	—	1.5	-0.1
	非製造業	4.0	—	2.1	0.4
	全産業	3.8	—	1.9	0.3

(注)修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2025年9月調査		2025年12月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-18	-18	-17	1	-17	0
	うち素材業種	-23	-23	-22	1	-22	0
	加工業種	-14	-15	-14	0	-13	1
	非製造業	-9	-9	-7	2	-10	-3
	海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-15	-15	-15	0	-16
うち素材業種	-21	-21	-24	-3	-25	-1	
加工業種	-10	-10	-10	0	-10	0	
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	14	12	12	-2		
	うち素材業種	17	15	15	-2		
	加工業種	12	10	10	-2		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	13	12	12	-1		
	うち素材業種	18	17	17	-1		
	加工業種	10	8	8	-2		
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	25	31	26	1	32	6
	うち素材業種	22	29	23	1	30	7
	加工業種	27	33	28	1	35	7
	非製造業	28	33	26	-2	32	6
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	52	56	54	2	59	5
	うち素材業種	44	50	47	3	52	5
	加工業種	58	61	59	1	62	3
	非製造業	52	57	51	-1	54	3

東京都と大田区の企業倒産動向 (令和7年12月)

1. 東京都の倒産概況

(単位:件・億円)

	令和6年12月	令和7年11月	令和7年12月	前月比	前年同月比
件数	146	137	165	28	19
金額	1,130	227	1,823	1,596	693

2. 東京都の原因別倒産動向

(単位:件・億円)

原因	件数	金額
放漫経営	17	1,468.0
過小資本	1	5.3
他社倒産の余波	8	9.2
既往のしわ寄せ	20	98.0
販売不振	108	196.0
売掛金回収	2	15.2
信用性低下	0	0.0
在庫状態悪化	0	0.0
設備投資過大	0	0.0
その他	9	31.0

3. 東京都の業種別倒産動向

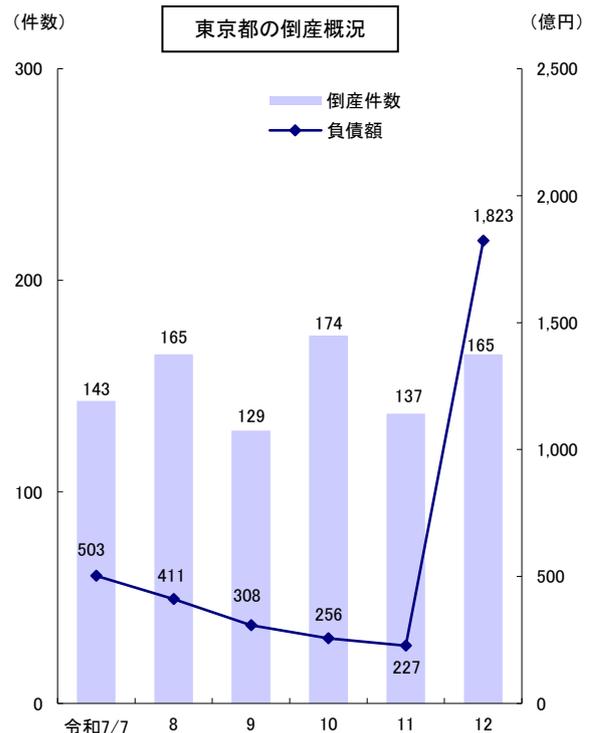
(単位:件・億円)

業種	件数		金額	
	前年同月	当月	前年同月	当月
製造業	6	9	7	4
卸売業	22	14	25	41
小売業	20	19	15	840
サービス業	33	40	41	36
建設業	13	13	18	5
不動産業	5	4	7	2
情報通信業・運輸業	16	24	23	15
宿泊業・飲食サービス業	18	7	18	9
その他	13	7	11	179
合計	146	137	165	1,130

4. 大田区内の令和7年12月の倒産動向

業種	件数	負債総額
製造業	1件	2,500百万円
卸売業	0件	0百万円
小売業	0件	0百万円
サービス業	1件	19百万円
建設業	1件	41百万円
不動産業	0件	0百万円
情報通信業・運輸業	0件	0百万円
宿泊業・飲食サービス業	1件	1,225百万円
その他	0件	0百万円
合計	4件	3,785百万円

(株)東京商工リサーチ調べ



特別調査「米国関税措置の影響について」

- ① 追加関税措置による経営への影響の度合いは、「影響はない」が36.4%で最多。
- ② 具体的な影響は、「景況感の悪化に伴う売上の減少」が39.3%で最多。
- ③ 対応策は、「今後の情勢を注視する」が49.3%で最多。
- ④ 行政等に求める支援は、「資金繰り・資金調達の支援」が39.8%で最多。

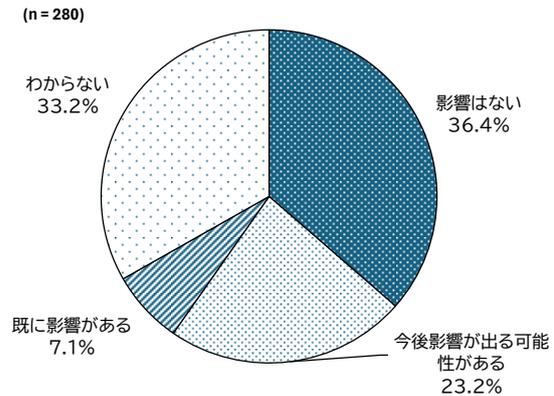
注1：グラフの数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値が100%にならないことがあります。
 注2：グラフの横に記載している「n」は、有効回答件数を意味しています。表の上段は件数、下段は構成比（%）を意味しています。

問1. 追加関税措置による経営への影響の度合い

追加関税措置による経営への影響の度合いは、「影響はない」が36.4%で最も多く、次いで「わからない」が33.2%、「今後影響が出る可能性がある」が23.2%、「既に影響がある」が7.1%と続いた。

業種別にみると、製造業を除く3業種では「影響はない」が最も多く、建設業(45.6%)、小売業(39.1%)、運輸業(38.6%)の順となっており、建設業では4割半ばを占めている。

一方、製造業(31.7%)は「わからない」が最も多く、小売業、建設業と同じく3割台となっている。「既に影響がある」は、製造業(13.5%)で1割を超えている。

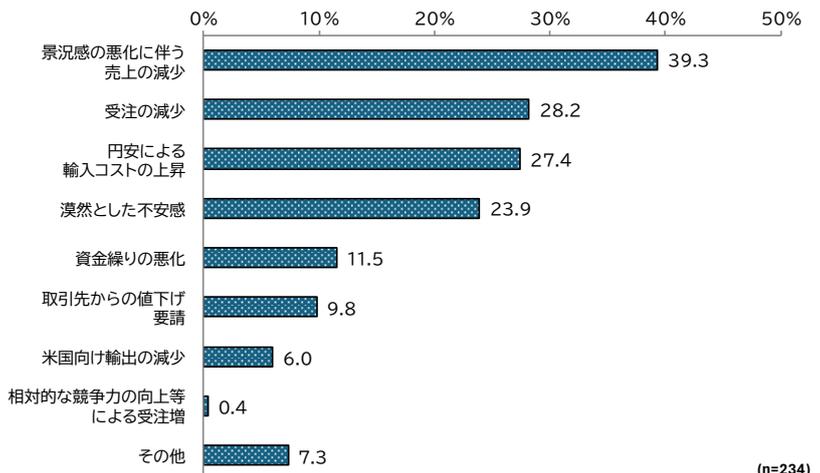


	調査数	追加関税措置による経営への影響の度合い				
		影響はない	今後影響が出る可能性がある	既に影響がある	わからない	
全体	280	102	65	20	93	
	100.0	36.4	23.2	7.1	33.2	
業種	製造業	104	29	28	14	33
		100.0	27.9	26.9	13.5	31.7
	小売業	64	25	12	3	24
		100.0	39.1	18.8	4.7	37.5
	建設業	68	31	11	2	24
	100.0	45.6	16.2	2.9	35.3	
運輸業	44	17	14	1	12	
	100.0	38.6	31.8	2.3	27.3	

問2. 具体的な影響（複数回答可）

具体的な影響は、「景況感の悪化に伴う売上の減少」が39.3%で最も多く、次いで「受注の減少」が28.2%、「円安による輸入コストの上昇」が27.4%と続いた。

業種別にみると、「景況感の悪化に伴う売上の減少」は建設業(43.9%)、「受注の減少」は製造業(43.5%)でともに4割超、「円高や原油安等によるコストの低下」は小売業(35.8%)、運輸業(30.8%)でともに3割超となり、いずれも全体より高い割合となっている。

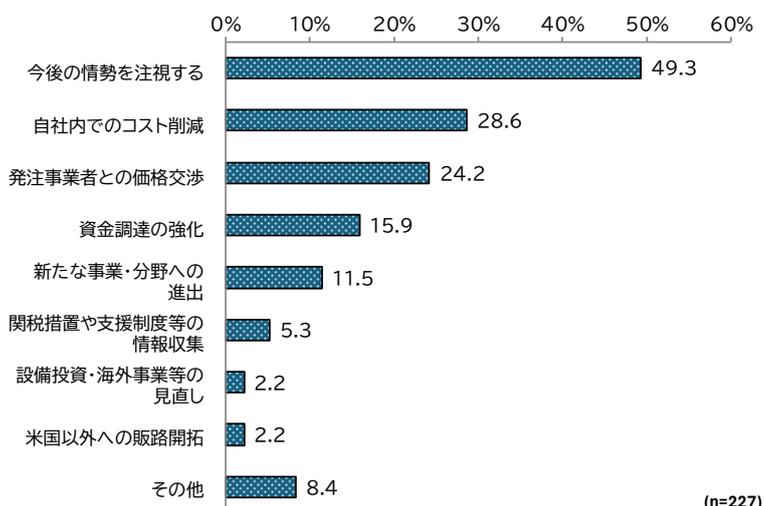


	調査数	具体的な影響(想定されるものを含む)									
		資金繰りの悪化	米国向け輸出の減少	相対的な競争力の向上等による受注増	円安による輸入コストの上昇	漠然とした不安感	取引先からの値下げ要請	受注の減少	景況感の悪化に伴う売上の減少	その他	
全体	234	27	14	1	64	56	23	66	92	17	
	100.0	11.5	6.0	0.4	27.4	23.9	9.8	28.2	39.3	7.3	
業種	製造業	85	9	11	-	21	20	11	37	33	6
		100.0	10.6	12.9	-	24.7	23.5	12.9	43.5	38.8	7.1
	小売業	53	10	-	-	19	12	3	2	19	3
		100.0	18.9	-	-	35.8	22.6	5.7	3.8	35.8	5.7
	建設業	57	4	-	1	12	14	4	19	25	5
	100.0	7.0	-	1.8	21.1	24.6	7.0	33.3	43.9	8.8	
運輸業	39	4	3	-	12	10	5	8	15	3	
	100.0	10.3	7.7	-	30.8	25.6	12.8	20.5	38.5	7.7	

問3. 対応策（複数回答可）

対応策として実施・検討されている事項は、「今後の情勢を注視する」が49.3%で最も多く、次いで「自社内でのコスト削減」が28.6%、「発注事業者との価格交渉」が24.2%と続いている。

業種別にみると、「今後の情勢を注視する」は小売業(56.8%)、「自社内でのコスト削減」は運輸業(39.0%)、「発注事業者との価格交渉」は運輸業(31.7%)と建設業(30.4%)、「資金調達の強化」は建設業(21.1%)でそれぞれ全体より5ポイント以上高い割合となっている。

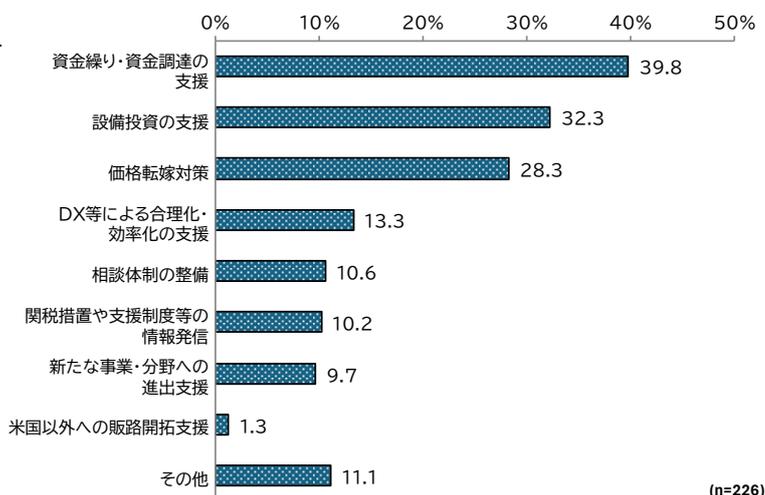


	調査数	対応策として実施・検討されている事項									
		資金調達の強化	設備投資・海外事業等の見直し	関税措置や支援制度等の情報収集	今後の情勢を注視する	発注事業者との価格交渉	自社内でのコスト削減	米国以外への販路開拓	新たな事業・分野への進出	その他	
全体	227	36	5	12	112	55	65	5	26	19	
	100.0	15.9	2.2	5.3	49.3	24.2	28.6	2.2	11.5	8.4	
業種	製造業	86	11	1	8	46	25	24	4	8	7
		100.0	12.8	1.2	9.3	53.5	29.1	27.9	4.7	9.3	8.1
	小売業	44	8	2	2	25	-	9	-	7	5
		100.0	18.2	4.5	4.5	56.8	-	20.5	-	15.9	11.4
	建設業	56	12	1	-	24	17	16	1	6	5
	100.0	21.4	1.8	-	42.9	30.4	28.6	1.8	10.7	8.9	
運輸業	41	5	1	2	17	13	16	-	5	2	
	100.0	12.2	2.4	4.9	41.5	31.7	39.0	-	12.2	4.9	

問4. 行政等に求める施策（複数回答可）

行政等に求める施策は、「資金繰り・資金調達の支援」が39.8%で最も多く、次いで「設備投資の支援」が32.3%、「価格転嫁対策」が28.3%と続いた。

業種別にみると、製造業・小売業・建設業で「資金繰り・資金調達の支援」が最も多く、特に建設業(45.5%)、小売業(44.4%)では4割超となっている。運輸業では「設備投資の支援」が39.0%で最も多い。



	調査数	行政等に求める施策								
		資金繰り・資金調達の支援	相談体制の整備	関税措置や支援制度等の情報発信	価格転嫁対策	米国以外への販路開拓支援	DX等による合理化・効率化の支援	新たな事業・分野への進出支援	設備投資の支援	その他
全体	226	90	24	23	64	3	30	22	73	25
	100.0	39.8	10.6	10.2	28.3	1.3	13.3	9.7	32.3	11.1
業種	製造業	85	31	11	30	1	8	7	30	9
		100.0	36.5	12.9	35.3	1.2	9.4	8.2	35.3	10.6
	小売業	45	20	3	8	1	6	6	15	6
		100.0	44.4	6.7	17.8	2.2	13.3	13.3	33.3	13.3
	建設業	55	25	7	15	1	10	7	12	9
	100.0	45.5	12.7	27.3	1.8	18.2	12.7	21.8	16.4	
運輸業	41	14	3	6	11	-	6	2	16	1
	100.0	34.1	7.3	14.6	26.8	-	14.6	4.9	39.0	2.4

問5. その他、米国の関税措置についての所感やご意見等

- 次期大統領に期待します。
- 米国への投資80兆円を日本のためになるよう行ってほしい。
- 今年4月～8月の売上が去年の1/3だった。トランプ関税の様子見だったそうです。
- 一国のアメリカに関税でやられてる日本は情けない。日本は資源がないから諸外国からもやられてます。
- 関税上昇すると日本国民の生活が困難(影響する)になる。適切な関税を望みたい。
- 全く先が読み取れない状態である。
- 現政権が交代するまでは、日本は非常に厳しい状況が続くと思われる。
- 現在は、直接影響を受けている状況にはないと思いますが、今後において様々に現れてくるものと考えております。対応、対策は現時点では策なしです。
- お米の輸入を増やして関税交渉に資するべき。

大田区 中小企業景況調査 比較表

令和7年10~12月期

製造業

[今期の景況]

		全体	輸送用 機械器具	電気機械器具	一般機械 器具、金型	金属製品、 建設用金属、 金属プレス	精密機械器具
業況		-28	-20	-18	-26	-35	-35
売上額		-23	6	-5	-18	-40	-14
受注残		-19	-15	-7	-43	-20	-5
収益		-25	3	-20	-27	-40	-1
販売価格		0	10	6	-15	-6	-8
原材料価格		52	39	64	42	35	63
原材料在庫		10	15	28	8	-1	1
資金繰り		-21	-1	-17	-43	-26	-15
雇用	残業時間	3	33	0	-20	-11	17
	人手	-25	-44	-38	5	-11	-33
同期比	売上額	-15	22	0	-50	-32	-17
	収益	-23	-6	-6	-45	-26	-28
経営上の 問題点	① 売上の停滞・減少	44	44	38	60	32	50
	② 従業員の高齢化	28	22	56	10	32	22
	② 原材料高	28	28	19	30	16	28
	③ 人材不足	26	61	31	5	11	28
	④ 技術・技能の継承	19	28	13	15	26	17
	⑤ 受注先の減少	16	6	19	35	11	17
	⑤ 後継者の不在および育成	16	17	25	5	16	22
重点経営 施策	① 販路を広げる	45	33	56	47	42	50
	② 人材を確保する	38	67	50	21	21	33
	③ 新製品・技術を開発する	27	28	25	11	5	50
	④ 経費を節減する	26	33	44	37	5	22
	⑤ 情報力を強化する	15	11	6	16	21	17
借入難易度		-5	-6	-6	-15	-11	-6

[来期の景況見通し]

業況		-28	-32	-48	-47	-32	-38
売上額		-9	-4	-35	-49	-17	-14
受注残		-8	-18	-28	-41	-19	-2
収益		-17	-11	-37	-43	-29	-17
販売価格		3	8	1	-9	6	-8
原材料価格		51	32	63	41	30	52
原材料在庫		6	3	27	0	5	-4
資金繰り		-18	-1	-21	-38	-19	-12
雇用	残業時間	-8	11	-13	-25	-5	0
	人手	-22	-33	-25	5	-11	-39

* 単純DIを表示している項目：雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目：経営上の問題点、重点経営施策

大田区 中小企業景況調査 比較表

令和7年10～12月期

小 売 業

[今期の景況]

		全体	家具、家電	飲食店	飲食料品	衣服、身の回り品
業況		-33	-34	-21	5	-59
売上額		-23	-15	0	9	-47
収益		-31	-19	-10	-3	-49
販売価格		7	-1	9	67	-14
仕入価格		42	29	63	72	18
在庫		-3	0	17	-8	8
資金繰り		-24	-11	-25	-3	-49
雇用						
残業時間		-2	0	11	-9	-17
人手		-44	-38	-56	-64	-33
同期比						
売上額		-6	-38	50	17	-57
収益		-21	-50	0	0	-57
販売価格		23	6	56	75	-14
経営上の問題点						
① 売上の停滞・減少		49	44	25	42	71
② 人件費の増加		29	25	75	25	57
③ 人材不足		28	25	38	50	0
④ 利幅の縮小		26	19	50	33	0
⑤ 仕入先からの値上げ要請		25	31	38	17	0
⑤ 人件費以外の経費の増加		25	19	50	33	0
重点経営施策						
① 経費を節減する		39	47	44	42	43
② 人材を確保する		25	13	44	25	43
③ 品揃えを改善する		23	0	22	25	43
④ 宣伝・広報を強化する		22	7	33	25	0
④ 仕入先を開拓・選別する		22	20	22	17	14
⑤ 売れ筋商品を取扱う		15	7	0	8	43
借入難易度						
		-9	-7	-22	-9	-14

[来期の景況見通し]

業況		-29	-35	-31	-17	-57
売上額		-25	-38	-32	-28	-51
収益		-29	-42	-36	-11	-63
販売価格		2	-18	22	66	-44
仕入価格		42	31	57	77	6
在庫		-6	-6	7	-9	32
資金繰り		-26	-18	-30	-15	-46
雇用						
残業時間		-3	-7	11	0	-17
人手		-47	-44	-67	-64	-50

* 単純DIを表示している項目：雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目：経営上の問題点、重点経営施策

大田区 中小企業景況調査 比較表

令和7年10～12月期

建設業

[今期の景況]

		全体
業況		-6
売上額		-13
受注残		-29
施工高		-22
収益		-12
請負価格		-8
材料価格		49
材料在庫		-1
資金繰り		-16
雇用	残業時間	-4
	人手	-44
同期比	売上額	-10
	収益	-17
経営上の問題点	① 人材不足	51
	② 材料価格の上昇	41
	③ 売上の停滞・減少	34
	④ 人件費の増加	27
	⑤ 下請の確保難	17
重点経営施策	① 人材を確保する	49
	② 経費を節減する	34
	③ 販路を広げる	27
	④ 技術力を高める	21
	⑤ 情報力を強化する	17
借入難易度		3

運輸業

[今期の景況]

		全体
業況		-15
売上額		-12
収益		-13
サービス提供価格		0
仕入価格		44
資金繰り		-18
雇用	残業時間	-11
	人手	-63
同期比	売上額	0
	収益	0
経営上の問題点	① 人材不足	68
	② 人件費の増加	45
	③ 売上の停滞・減少	30
	④ 人件費以外の経費の増加	19
	④ 車両の老朽化	19
⑤ 仕入価格の上昇	17	
重点経営施策	① 人材を確保する	57
	② 経費を節減する	45
	③ 車両を新規導入・修繕する	30
	④ 販路を広げる	26
	⑤ 労働条件を改善する	21
借入難易度		-7

[来期の景況見通し]

業況		-11
売上額		-15
受注残		-28
施工高		-20
収益		-12
請負価格		-9
材料価格		50
材料在庫		-1
資金繰り		-18
雇用	残業時間	-11
	人手	-40

[来期の景況見通し]

業況		-9
売上額		3
収益		-8
サービス提供価格		-6
仕入価格		36
資金繰り		-19
雇用	残業時間	-7
	人手	-60

* 単純Dを表示している項目：雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目：経営上の問題点、重点経営施策

製造業
地域名:大田区
中分類:業種合計

中小企業景況調査 転記表

令和7年10~12月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	R5年		R5年		R5年		R5年		R6年		R6年		R6年		R6年		R7年		R7年		R7年		対 前期比	R8年 1~3月期		
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期							
業況	良い	22.7	11.2	18.6	13.2	17.6	14.9	15.5	11.8	15.8	9.0	11.2	11.8	13.5	11.8	18.4	17.4	22.8	5.9	15.7	13.9	16.2	10.5	22.5	17.5	18.0	
	普通	26.6	29.6	27.3	32.9	24.2	29.2	37.4	23.7	33.6	39.7	32.2	32.9	34.8	38.6	36.8	31.6	29.7	45.4	31.4	28.5	38.3	36.6	36.4	37.7	36.0	
	悪い	50.6	59.2	54.0	53.9	58.2	55.9	47.1	64.5	50.7	51.3	56.6	55.3	51.6	49.7	44.7	51.0	47.5	48.7	52.9	57.6	45.5	52.9	41.1	44.8	46.0	
	DI	-27.9	-48.0	-35.4	-40.8	-40.5	-41.0	-31.6	-52.6	-34.9	-42.3	-45.4	-43.4	-38.1	-37.9	-26.3	-33.5	-24.7	-42.8	-37.3	-43.7	-29.2	-42.5	-18.5	-27.3	-28.0	
	修正値	-27.5	-48.2	-27.0	-31.9	-31.4	-38.5	-36.2	-51.4	-38.4	-43.1	-41.3	-40.1	-31.5	-39.9	-34.9	-35.1	-32.9	-44.2	-38.3	-46.9	-26.8	-47.2	-28.0	-32.6	-1.0	-28.3
	傾向値	-31.0		-31.6		-32.5		-33.2		-34.7		-36.9		-37.8		-36.8		-34.9		-32.6		-30.5		-28.4			
売上額	増加	22.7	11.8	20.5	14.4	20.3	15.0	22.4	14.5	17.9	8.3	17.0	13.9	18.1	17.5	26.3	19.4	22.2	9.3	22.2	15.8	14.9	15.0	28.7	18.2	18.5	
	変らず	31.2	38.2	34.8	28.8	28.1	36.9	31.4	32.9	33.1	39.1	32.7	37.7	32.3	37.7	35.5	36.1	31.0	43.7	32.0	35.4	42.2	47.1	30.7	45.5	48.3	
	減少	46.1	50.0	44.7	56.9	51.6	48.1	46.2	52.6	49.0	52.6	50.3	48.3	49.7	44.8	38.2	44.5	46.8	47.0	45.8	48.7	42.9	37.9	40.7	36.4	33.1	
	DI	-23.4	-38.2	-24.2	-42.5	-31.4	-33.1	-23.7	-38.2	-31.1	-44.2	-33.3	-34.4	-31.6	-27.3	-11.8	-25.2	-24.7	-37.7	-23.5	-32.9	-27.9	-22.9	-12.0	-18.2	-14.6	
	修正値	-20.8	-36.4	-13.9	-33.3	-26.1	-31.2	-32.5	-42.6	-31.2	-42.5	-27.1	-27.8	-27.7	-30.4	-26.3	-33.5	-27.5	-35.5	-23.5	-33.7	-23.2	-29.2	-22.6	-25.9	0.0	-9.1
	傾向値	-26.2		-25.2		-24.8		-25.2		-26.6		-28.7		-29.9		-28.5		-26.2		-24.1		-22.5		-22.0			
受注残	増加	13.7	13.5	16.7	15.9	12.6	14.5	13.6	13.3	8.2	6.1	10.3	9.8	10.7	12.6	17.3	9.8	10.6	6.4	11.8	7.1	14.3	12.6	16.7	17.1	15.8	
	変らず	51.8	47.6	45.5	47.8	42.7	44.3	45.5	44.8	50.8	46.2	50.0	42.6	53.3	53.5	46.4	56.6	46.0	51.8	52.1	50.4	52.4	57.1	52.0	47.6	54.5	
	減少	34.5	38.9	37.9	36.2	44.8	41.2	40.9	42.0	41.0	47.7	39.7	47.5	36.1	33.9	36.4	33.6	43.4	41.8	36.1	42.5	33.3	30.3	31.4	35.2	29.7	
	DI	-20.9	-25.4	-21.2	-20.3	-32.2	-26.7	-27.3	-28.7	-32.8	-41.7	-29.4	-37.7	-25.4	-21.3	-19.1	-23.8	-32.7	-35.5	-24.4	-35.4	-19.0	-17.6	-14.7	-18.1	-13.9	
	修正値	-20.5	-25.3	-15.5	-15.6	-29.0	-24.1	-28.9	-30.5	-34.5	-39.9	-27.3	-36.0	-23.1	-23.4	-24.8	-28.4	-34.9	-32.5	-26.5	-37.7	-19.1	-23.6	-19.0	-23.3	0.0	-8.0
	傾向値	-18.3		-19.5		-20.8		-23.4		-26.9		-29.4		-29.6		-27.7		-26.7		-26.0		-24.6		-23.3			
収益	増加	20.6	10.6	16.3	13.1	19.0	10.8	19.9	13.7	17.2	5.8	14.3	9.3	14.2	15.7	23.8	12.9	19.0	6.7	17.0	13.9	16.2	10.5	24.5	16.2	14.6	
	変らず	31.0	38.4	38.8	30.1	25.5	45.6	29.5	34.0	35.1	40.4	33.1	44.0	41.3	34.6	37.1	44.5	34.2	48.7	36.6	32.9	46.1	52.3	35.1	51.3	49.7	
	減少	48.4	51.0	45.0	56.9	55.6	43.7	50.6	52.3	47.7	53.8	52.6	46.7	44.5	49.7	39.1	42.6	46.8	44.7	46.4	53.2	37.7	37.3	40.4	32.5	35.8	
	DI	-27.7	-40.4	-28.8	-43.8	-36.6	-32.9	-30.8	-38.6	-30.5	-48.1	-38.3	-37.3	-30.3	-34.0	-15.2	-29.7	-27.8	-38.0	-29.4	-39.2	-21.4	-26.8	-15.9	-16.2	-21.2	
	修正値	-23.2	-40.8	-22.6	-35.1	-29.4	-29.8	-39.2	-42.1	-29.6	-47.6	-34.9	-31.3	-24.3	-34.8	-29.0	-36.8	-30.2	-37.7	-30.5	-40.2	-17.0	-31.8	-25.0	-24.6	-8.0	-17.1
	傾向値	-29.3		-28.7		-28.5		-29.5		-31.3		-32.8		-33.3		-30.5		-28.3		-26.8		-24.6		-23.6			
価格動向	販売価格	5.0	9.4	14.3	8.6	5.6	6.1	8.3	11.1	16.0	4.5	7.0	12.8	10.0	11.8	11.7	9.2	7.1	5.4	11.7	5.3	7.5	5.8	0.0	1.9	1.9	
	修正値	4.2	7.8	10.8	8.4	6.3	5.0	7.7	9.1	13.1	4.1	3.5	10.3	9.8	9.5	10.7	6.4	5.0	6.1	6.4	1.1	7.2	2.8	-0.4	0.0	-7.0	3.1
	傾向値	12.3		11.7		10.4		9.0		9.7		10.1		9.8		10.8		10.1		9.5		9.8		8.0			
	原材料価格	64.5	65.1	61.4	59.3	53.5	54.2	58.6	50.7	55.6	51.1	61.9	61.3	60.0	66.4	57.3	60.0	56.1	50.0	58.3	57.9	48.1	50.8	55.3	47.2	47.6	
修正値	64.6	64.5	58.9	57.2	57.0	52.9	54.9	52.4	54.9	50.1	56.6	56.3	61.2	61.8	53.9	60.5	54.8	50.9	52.3	50.8	48.7	46.6	52.2	47.2	3.0	50.6	
傾向値	77.6		72.9		67.0		61.7		58.4		57.3		58.2		58.9		58.8		58.4		56.5		54.7				
資金繰り	原材料在庫数量	10.0	6.3	10.7	12.2	10.5	12.2	11.5	4.9	5.7	8.5	14.2	4.9	17.6	12.7	4.6	16.0	9.8	9.2	13.7	11.6	9.4	12.1	8.7	6.6	4.9	
	修正値	10.7	5.0	10.7	12.0	9.1	10.9	10.8	6.3	7.0	8.2	14.1	5.1	14.7	10.8	5.4	15.3	11.5	9.7	14.2	12.4	7.4	11.0	10.3	7.2	3.0	6.3
	資金繰り	-21.3	-25.6	-15.2	-28.6	-25.0	-21.4	-22.6	-22.9	-24.0	-29.3	-24.0	-24.0	-29.5	-27.3	-19.6	-32.0	-19.1	-20.5	-25.4	-19.1	-23.6	-20.3	-21.2	-24.5	-17.3	
	修正値	-19.2	-27.7	-13.5	-22.4	-21.3	-19.2	-23.6	-23.7	-23.2	-29.9	-23.4	-20.0	-27.2	-27.1	-22.4	-33.3	-21.6	-22.8	-27.0	-22.4	-21.5	-22.0	-21.3	-24.4	1.0	-17.5
同期比	売上額	-20.0		-15.4		-31.3		-17.3		-32.0		-38.0		-29.5		-20.7		-15.0		-17.5		-13.2		-15.4			
	収益	-33.3		-29.8		-44.1		-30.8		-34.1		-44.2		-34.1		-27.7		-24.3		-25.2		-19.8		-23.1			
雇用	残業時間	-20.0	-17.1	-16.8	-23.0	-16.9	-17.6	-15.9	-10.6	-17.6	-22.0	-20.5	-20.8	-5.7	-13.5	-7.1	-14.6	-11.4	-22.5	-10.2	-18.4	-6.5	-2.5	2.9	-2.8	-7.7	
	人手	-13.7	-16.4	-14.0	-12.2	-10.6	-11.6	-25.8	-12.7	-20.0	-22.1	-18.9	-15.2	-25.2	-23.6	-25.9	-22.8	-20.2	-24.1	-13.3	-14.9	-22.4	-15.8	-25.0	-19.6	-22.1	
借入金	借入難易度	0.0		4.7		-2.1		-0.8		1.6		-5.6		-0.8		-0.9		-1.8		-6.8		1.0		-4.9			
	借入をたした(%)	24.3	14.5	27.3	23.7	32.4	18.2	26.4	18.7	26.9	15.7	33.3	27.3	28.1	20.8	25.7	18.6	22.8	18.9	22.0	21.8	24.5	20.0	21.6	17.8	21.8	
	借入をしない(%)	75.7	85.5	72.7	76.3	67.6	81.8	73.6	81.3	73.1	84.3	66.7	72.7	71.9	79.2	74.3	81.4	77.2	81.1	78.0	78.2	75.5	80.0	78.4	82.2	78.2	
有効回答事業所数		152		156		161		154		156		152		154		155		158		153		155		152			

項目	調査期		R5年		R5年		R5年		R5年		R6年		R6年		R6年		R6年		R7年		R7年		R7年		対 前期比	R8年 1~3月期
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期																						
設備投資	-6.5	-14.3	-14.6	-5.8	-9.9	-12.3	-8.6	-10.6	-9.7	-10.2	-6.3	-10.5	-11.7	-8.7	-10.0	-11.7	-9.6	-7.3	-11.0	-10.4	-11.4	-8.5	-20.2	-8.7		-17.5
現在の設備																										
実施した	30.4	33.3	34.9	34.8	32.1	35.4	35.6	32.6	33.9	37.8	31.7	35.8	29.4	30.1	33.3	35.0	35.1	33.6	32.5	38.9	31.4	36.3	31.7	35.3		32.0
投資内容																										
事業用地・建物	8.9	5.6	6.3	5.2	4.3	3.1	3.8	3.6	4.0	3.1	2.4	4.9	3.4	4.1	2.8	4.1	4.5	3.7	3.4	4.6	3.8	6.2	5.0	2.0		5.0
機械・設備の新・増設	9.6	12.7	14.3	14.8	10.7	11.8	13.6	12.3	11.3	11.0	13.0	9.8	13.4	13.8	13.9	12.2	9.9	13.1	13.7	11.1	9.5	11.5	12.9	10.8		14.0
機械・設備の更改	8.9	15.9	12.7	13.3	14.3	17.3	11.4	13.0	15.3	20.5	13.0	18.7	10.9	12.2	12.0	18.7	13.5	14.0	12.8	18.5	12.4	16.8	10.9	17.6		13.0
事務機器	12.6	9.5	9.5	10.4	16.4	9.4	15.9	9.4	13.7	13.4	15.4	13.0	14.3	12.2	14.8	13.8	13.5	13.1	11.1	13.9	12.4	11.5	9.9	13.7		8.0
車両	8.9	5.6	9.5	6.7	5.7	5.5	10.6	11.6	8.9	11.8	6.5	11.4	5.9	7.3	13.0	9.8	10.8	10.3	10.3	11.1	8.6	13.3	10.9	7.8		8.0
その他	0.7	0.8	0.8	1.5	2.1	0.8	0.0	1.4	0.8	2.4	0.8	0.8	0.0	0.9	0.0	0.0	1.8	0.0	2.6	0.0	1.9	0.9	0.0	0.0		0.0
実施しない	69.6	66.7	65.1	65.2	67.9	64.6	64.4	67.4	66.1	62.2	68.3	64.2	70.6	69.9	66.7	65.0	64.9	66.4	67.5	61.1	68.6	63.7	68.3	64.7		68.0
売上	48.6		53.1		60.1		55.7		48.8		57.4		48.8		50.5		47.0		53.3		47.7		44.2			
受注単価の低減	6.3		4.6		4.9		3.8		3.2		2.3		1.6		3.6		5.2		3.3		1.9		1.9			
国内需要の低迷	14.1		14.6		14.7		16.8		16.0		20.2		20.3		20.7		22.6		21.7		23.4		14.4			
仕事の海外流出	2.8		2.3		1.4		1.5		0.8		2.3		1.6		1.8		1.7		4.2		0.0		0.0			
受注先の減少	19.0		17.7		19.6		14.5		15.2		17.1		13.0		18.9		17.4		12.5		19.6		16.3			
区内周辺での外注先の減少	2.8		3.8		4.9		5.3		3.2		2.3		4.1		4.5		5.2		5.0		1.9		4.8			
人材不足	21.8		23.8		22.4		20.6		23.2		24.0		30.9		18.0		20.0		22.5		21.5		26.0			
後継者の不在および育成	9.2		12.3		10.5		10.7		14.4		8.5		11.4		10.8		8.7		15.8		13.1		16.3			
従業員の高齢化	19.0		32.3		22.4		22.9		24.8		19.4		22.0		27.9		26.1		26.7		26.2		27.9			
技術・技能の継承	14.1		11.5		11.2		16.8		13.6		10.1		16.3		18.9		16.5		16.7		16.8		19.2			
設備の不足	2.1		3.8		2.8		3.1		1.6		0.8		4.9		0.9		0.9		1.7		1.9		2.9			
原材料高	36.6		33.1		30.8		29.0		32.8		34.9		29.3		28.8		33.0		26.7		30.8		27.9			
工場・機械の狭小・老朽化	17.6		16.2		14.7		17.6		18.4		18.6		12.2		11.7		13.9		11.7		17.8		14.4			
大手企業との競争の激化	0.7		0.0		0.0		0.0		0.8		0.0		0.0		0.9		0.9		0.0		0.9		0.0			
同業者間の競争の激化	1.4		0.8		0.7		2.3		1.6		2.3		4.1		4.5		3.5		1.7		4.7		0.0			
親企業による選別の強化	2.8		1.5		0.7		0.8		1.6		1.6		1.6		2.7		0.0		0.0		0.0		0.0			
仕入先からの値上げ要請	17.6		9.2		14.0		7.6		16.8		10.9		14.6		9.0		11.3		8.3		10.3		9.6			
人件費の増加	9.2		6.2		12.6		11.5		12.8		13.2		8.9		14.4		12.2		11.7		9.3		10.6			
合理化の不足	1.4		3.1		2.8		1.5		3.2		3.9		1.6		1.8		0.9		5.0		2.8		2.9			
人件費以外の経費の増加	15.5		10.8		5.6		8.4		9.6		7.0		9.8		12.6		6.1		2.5		5.6		8.7			
大手企業・工場の縮小・撤退	0.7		0.0		2.1		0.0		0.8		0.8		0.0		0.0		0.9		0.8		3.7		1.0			
為替レートの変動	1.4		0.8		2.8		2.3		5.6		4.7		3.3		1.8		6.1		5.0		2.8		1.9			
地価の高騰	0.0		1.5		0.7		0.8		0.0		2.3		1.6		0.9		0.0		0.0		0.0		1.0			
その他	2.8		2.3		3.5		3.1		0.8		1.6		1.6		0.9		2.6		0.8		2.8		1.0			
問題なし	1.4		0.0		1.4		2.3		1.6		0.8		3.3		3.6		1.7		5.0		1.9		2.9			
販路を広げる	47.1		38.5		47.6		43.6		44.8		51.9		45.9		50.5		46.9		50.0		43.8		44.7			
経費を削減する	35.0		38.5		40.6		36.1		38.4		33.3		25.4		34.2		29.2		33.3		32.4		26.2			
情報力を強化する	19.3		15.4		15.4		15.0		23.2		20.2		13.1		17.1		15.0		17.5		18.1		14.6			
新製品・技術を開発する	21.4		23.8		19.6		27.8		22.4		20.9		23.0		24.3		20.4		24.2		21.0		27.2			
採算部門を整理・縮小する	4.3		3.8		7.0		4.5		4.8		2.3		4.9		4.5		3.5		4.2		7.6		5.8			
提携先を見つめる	10.0		10.0		7.0		9.8		11.2		11.6		8.2		8.1		11.5		10.0		12.4		8.7			
機械化を推進する	10.7		12.3		13.3		9.0		11.2		9.3		13.1		8.1		9.7		8.3		9.5		8.7			
デジタル技術・情報通信技術を活用する	10.7		10.0		7.0		7.5		5.6		8.5		9.0		10.8		14.2		12.5		14.3		6.8			
人材を確保する	25.7		27.7		27.3		27.8		31.2		24.8		29.5		26.1		21.2		29.2		22.9		37.9			
パート化を図る	2.1		3.1		1.4		1.5		3.2		1.6		0.8		1.8		0.9		1.7		1.9		1.9			
教育訓練を強化する	7.1		10.0		9.1		12.0		11.2		10.1		10.7		13.5		9.7		12.5		13.3		6.8			
労働条件を改善する	4.3		4.6		4.9		3.0		4.0		4.7		4.1		7.2		4.4		6.7		6.7		1.9			
工場・機械を増設・移転する	5.7		6.2		5.6		4.5		2.4		6.2		5.7		3.6		4.4		8.3		5.7		8.7			
不動産の有効活用を図る	1.4		1.5		0.7		0.8		2.4		3.1		0.8		3.6		0.9		0.8		1.0		2.9			
その他	2.9		1.5		3.5		3.8		3.2		2.3		0.8		1.8		3.5		2.5		4.8		1.0			
特になし	12.1		9.2		11.9		12.8		10.4		13.2		16.4		12.6		15.0		10.0		11.4		15.5			
有効回答事業所数		152		156		161		154		156		152		154		155		158		153		155		152		

小売業
地域名: 大田区
中分類: 業種合計

中小企業実況調査 概観表

令和7年10~12月期

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	R5年		R5年		R5年		R5年		R6年		R6年		R6年		R6年		R7年		R7年		R7年		対 前期比	R8年 1~3月期		
		1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期																						
業況	良い	19.0	9.2	23.6	17.5	23.3	20.3	29.6	25.0	26.9	23.4	19.8	25.0	24.6	15.7	31.7	16.7	18.3	12.6	20.7	6.8	15.7	12.5	16.7	14.0		10.5
	普通	28.6	35.8	30.9	41.3	35.0	36.6	37.6	32.5	38.7	41.1	41.3	42.2	36.9	47.9	34.2	58.3	35.8	56.3	37.2	56.8	49.6	41.7	42.9	52.9		51.6
	悪い	52.4	55.0	45.5	41.3	41.7	43.1	32.8	42.5	34.5	35.5	38.8	32.8	38.5	36.4	34.2	25.0	45.8	31.1	42.1	36.4	34.7	45.8	40.5	33.1		37.9
	DI	-33.3	-45.8	-22.0	-23.8	-18.3	-22.8	-3.2	-17.5	-7.6	-12.1	-19.0	-7.8	-13.9	-20.7	-2.5	-8.3	-27.5	-18.5	-21.5	-29.7	-19.0	-33.3	-23.8	-19.0		-27.4
	修正値	-30.2	-46.6	-21.8	-22.2	-20.1	-23.5	-16.3	-26.8	-6.5	-13.3	-20.0	-9.2	-14.9	-20.5	-16.5	-22.6	-29.0	-20.0	-23.9	-33.5	-19.6	-32.2	-32.7	-30.0	-13.0	-29.3
	傾向値	-50.3		-42.6		-33.7		-24.3		-16.0		-12.4		-11.5		-10.8		-13.2		-16.0		-17.0		-20.3			
売上額	増加	20.6	15.8	37.4	30.2	34.2	19.5	45.6	35.0	33.6	24.2	30.6	25.9	27.0	24.8	35.8	24.0	18.3	10.8	23.1	11.7	19.8	16.7	25.2	17.4		9.5
	変らず	26.2	33.3	29.3	38.1	28.3	43.9	26.4	38.3	30.3	33.9	30.6	40.5	34.4	39.7	34.2	51.2	38.3	57.5	39.7	56.7	42.1	39.2	40.9	50.4		48.4
	減少	53.2	50.8	33.3	31.7	37.5	36.6	28.0	26.7	36.1	41.9	38.8	33.6	38.5	35.5	30.0	24.8	43.3	31.7	37.2	31.7	38.0	44.2	33.9	32.2		42.1
	DI	-32.5	-35.0	4.1	-1.6	-3.3	-17.1	17.6	8.3	-2.5	-17.7	-8.3	-7.8	-11.5	-10.7	5.8	-0.8	-25.0	-20.8	-14.0	-20.0	-18.2	-27.5	-8.7	-14.9		-32.5
	修正値	-15.3	-27.5	1.3	1.3	-9.5	-15.0	-2.7	-13.5	17.3	-7.0	-12.2	-6.3	-14.2	-10.0	-12.4	-21.7	-13.7	-12.1	-20.1	-23.5	-14.6	-24.4	-23.2	-29.3	-8.0	-25.4
	傾向値	-28.9		-23.6		-17.4		-9.1		0.2		2.4		-0.1		-2.6		-6.9		-10.4		-12.0		-14.7			
収益	増加	14.3	10.0	25.2	27.0	26.7	13.8	40.8	30.8	29.4	20.2	24.0	25.6	25.4	19.8	30.0	20.8	16.8	10.8	19.8	7.6	17.5	13.3	21.3	16.7		8.7
	変らず	27.0	35.0	38.2	39.7	32.5	48.0	28.8	36.7	30.3	34.7	33.9	38.5	36.9	43.8	36.7	51.7	34.5	56.7	39.7	58.0	44.2	38.3	40.9	46.7		46.8
	減少	58.7	55.0	36.6	33.3	40.8	38.2	30.4	32.5	40.3	45.2	42.1	35.9	37.7	36.4	33.3	27.5	48.7	32.5	40.5	34.5	38.3	48.3	37.8	36.7		44.4
	DI	-44.4	-45.0	-11.4	-6.3	-14.2	-24.4	10.4	-1.7	-10.9	-25.0	-18.2	-10.3	-12.3	-16.5	-3.3	-6.7	-31.9	-21.7	-20.7	-26.9	-20.8	-35.0	-16.5	-20.0		-35.7
	修正値	-28.5	-38.5	-13.7	-1.9	-19.4	-23.6	-11.3	-21.3	8.5	-15.7	-21.6	-9.6	-13.9	-16.0	-21.1	-24.7	-20.9	-13.4	-25.6	-30.4	-18.0	-31.9	-30.6	-31.9	-13.0	-29.2
	傾向値	-37.0		-33.7		-28.8		-20.6		-10.7		-7.4		-8.0		-9.5		-13.8		-16.7		-18.1		-20.8			
価格動向	販売価格	15.1	12.5	28.3	17.8	22.5	23.0	13.1	14.1	16.0	5.0	30.9	13.7	15.8	19.1	28.4	27.6	14.9	24.3	13.2	20.3	12.5	4.0	12.9	27.5		1.4
	// 修正値	13.9	10.2	29.6	16.7	22.3	23.2	4.5	9.2	16.1	4.3	30.3	14.9	15.4	16.4	19.3	20.7	12.4	20.8	9.9	16.5	12.3	4.0	7.3	18.6	-5.0	2.1
	// 傾向値	8.1		13.9		19.9		20.6		19.9		20.3		19.8		20.9		22.6		20.3		17.6		15.3			
	仕入価格	63.0	47.2	60.7	68.5	54.9	49.2	42.6	49.3	44.7	31.7	48.5	45.9	39.5	47.1	48.6	48.7	43.2	39.2	38.2	50.0	51.3	29.3	42.9	57.5		37.1
	// 修正値	58.2	51.7	61.1	59.8	52.5	51.2	39.5	42.5	42.2	36.4	47.7	40.0	37.2	47.2	47.1	42.6	36.5	44.2	34.9	38.4	47.6	29.6	41.5	48.9	-6.0	42.4
	// 傾向値	45.4		50.8		54.9		55.7		53.0		49.2		45.8		44.6		45.2		43.7		43.9		44.6			
資金繰り	在庫数量	-2.7	-4.2	1.6	6.8	1.4	-1.6	0.0	7.0	-4.0	-3.3	4.4	2.7	-10.8	-7.4	2.7	-6.7	11.0	1.4	2.6	5.5	0.0	0.0	-5.8	-2.5		-8.7
	// 修正値	-0.3	-3.9	1.5	5.9	1.9	0.6	-0.1	6.3	-2.7	-2.2	3.0	0.4	-8.6	-4.2	2.9	-6.7	9.9	2.2	1.4	1.2	1.8	4.1	-3.0	-2.3	-5.0	-6.2
	資金繰り	-23.6	-29.2	-18.0	-25.0	-22.5	-26.2	-13.1	-26.8	-16.0	-21.7	-19.1	-20.5	-12.0	-14.7	-13.7	-5.4	-20.3	-16.4	-8.0	-16.2	-22.5	-12.2	-20.0	-21.3		-27.1
	// 修正値	-24.2	-30.8	-16.6	-24.1	-22.6	-27.6	-18.4	-26.9	-14.8	-23.5	-17.8	-19.9	-13.2	-16.8	-20.0	-9.1	-22.5	-19.2	-8.8	-20.9	-19.6	-12.3	-23.6	-21.9	-4.0	-26.2
同期比	売上額	-2.8		4.9		4.2		0.0		8.0		7.4		1.3		9.6		-16.2		-17.8		-11.4		-5.8			
	収益	-25.0		0.0		-16.9		-16.4		-10.8		-13.2		-10.5		-9.6		-24.3		-26.0		-20.5		-21.4			
	販売価格	31.0		34.4		29.6		32.8		38.9		29.4		22.4		36.1		27.0		17.8		30.4		22.9			
雇用	残業時間	-5.6	-17.4	3.3	2.8	-13.0	1.6	10.2	-4.3	-9.6	1.7	-4.5	-4.2	-1.3	-3.0	1.4	1.3	-13.7	-5.8	-14.7	-6.9	-1.3	-14.7	-1.5	-1.3		-3.0
	人手	-25.0	-29.0	-26.7	-23.6	-34.3	-30.0	-53.3	-35.7	-43.8	-45.0	-32.8	-42.3	-35.5	-34.3	-45.1	-39.5	-27.0	-35.2	-28.8	-32.9	-23.8	-24.7	-44.1	-29.1		-47.1
	借入金																										
借入金	借入難易度	-3.0		-3.6		-17.6		-5.0		-1.4		3.0		1.4		1.6		-2.8		4.1		6.5		-8.8			
	借入をしない(%)	18.1	14.5	19.0	14.5	20.3	10.9	13.3	4.5	21.6	10.3	14.7	16.7	16.0	4.8	16.7	9.6	21.7	9.0	21.6	7.1	20.3	4.2	20.9	9.2		15.4
	借入をしない(%)	81.9	85.5	81.0	85.5	79.7	89.1	86.7	95.5	78.4	89.7	85.3	83.3	84.0	95.2	83.3	90.4	78.3	91.0	78.4	92.9	79.7	95.8	79.1	90.8		84.6
有効回答事業所数		126		123		120		125		119		121		122		120		120		121		121		127			

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		R5年	R5年	R5年	R5年	R6年	R6年	R6年	R6年	R7年	R7年	R7年	R7年	対 前期比	R8年												
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	1~3月期														
業況	良い	18.2	13.8	18.6	12.7	20.2	20.3	21.8	21.5	27.0	16.4	21.9	23.4	25.0	27.2	29.9	27.7	26.9	28.3	27.5	17.8	24.1	24.8	27.8	22.3		22.4	
	普通	34.5	45.0	48.3	40.9	48.6	46.6	46.4	52.3	43.2	53.6	45.7	50.5	45.5	49.5	50.5	54.5	45.4	47.2	41.3	46.7	39.3	45.9	50.0	51.8		49.5	
	悪い	47.3	41.3	33.1	46.4	31.2	33.1	31.8	26.2	29.7	30.0	32.4	26.1	29.5	23.3	19.6	17.9	27.8	24.5	31.2	35.5	36.6	29.4	22.2	25.9		28.0	
	DI	-29.1	-27.5	-14.4	-33.6	-11.0	-12.7	-10.0	-4.7	-2.7	-13.6	-10.5	-2.7	-4.5	3.9	10.3	9.8	-0.9	3.8	-3.7	-17.8	-12.5	-4.6	5.6	-3.6		-5.6	
	修正値	-31.0	-35.6	-4.4	-15.4	-2.7	-8.6	-18.0	-12.5	-6.0	-21.5	-2.7	16.8	2.5	3.3	-1.7	-1.5	-8.5	-5.1	-4.9	-12.6	-9.5	-8.7	-6.3	-14.5	4.0	-10.7	
	傾向値	-30.3		-28.0		-21.2				-16.8		-12.8		-9.0		-7.7		-4.4		-1.6		-0.5		-0.7		-2.3		
売上額	増加	28.2	18.5	18.6	22.9	24.8	22.0	23.6	22.4	28.8	22.7	20.0	21.6	25.0	24.3	33.6	26.8	33.3	22.6	29.4	16.8	25.9	21.1	32.4	33.9		20.6	
	変らず	25.5	40.7	40.7	26.6	43.1	49.2	47.3	50.5	44.1	47.3	44.8	48.6	38.4	46.6	40.2	52.7	35.2	50.0	33.9	42.1	39.3	51.4	32.4	38.4		45.8	
	減少	46.4	40.7	40.7	50.5	32.1	28.8	29.1	27.1	27.0	30.0	35.2	29.7	36.6	29.1	26.2	20.5	31.5	27.4	36.7	41.1	34.8	27.5	35.2	27.7		33.6	
	DI	-18.2	-22.2	-22.0	-27.5	-7.3	-6.8	-5.5	-4.7	1.8	-7.3	-15.2	-8.1	-11.6	-4.9	7.5	6.3	1.9	-4.7	-7.3	-24.3	-8.9	-6.4	-2.8	6.3		-13.1	
	修正値	-19.0	-28.7	-4.5	-8.0	-7.4	-6.0	-17.4	-14.3	0.4	-14.0	1.5	14.9	-10.1	-6.5	-7.0	-6.5	-7.3	-11.7	-0.1	-15.4	-7.5	-9.6	-13.0	-7.9	-5.0	-15.4	
	傾向値	-22.6		-21.3		-17.5			-13.9		-10.8		-7.4		-7.1		-6.0		-4.4		-3.4		-2.1		-3.0			
受注残	増加	18.2	9.5	17.9	17.4	13.6	24.2	15.1	17.4	14.3	20.9	14.9	18.7	22.1	16.4	21.4	19.8	23.1	20.3	15.1	16.9	13.8	19.4	18.6	16.3		10.1	
	変らず	34.5	49.5	43.2	33.9	54.5	41.1	43.0	57.0	54.9	40.7	52.7	56.0	44.2	56.2	50.0	57.0	42.3	47.8	46.6	45.5	40.0	43.1	41.4	43.8		50.7	
	減少	47.3	41.0	38.9	48.6	31.8	34.7	41.9	25.6	30.8	38.4	32.4	25.3	33.7	27.4	28.6	23.3	34.6	31.9	38.4	37.7	46.3	37.5	40.0	40.0		39.1	
	DI	-29.1	-31.4	-21.1	-31.2	-18.2	-10.5	-26.7	-8.1	-16.5	-17.4	-17.6	-6.6	-11.6	-11.0	-7.1	-3.5	-11.5	-11.6	-23.3	-20.8	-32.5	-18.1	-21.4	-23.8		-29.0	
	修正値	-26.7	-35.6	-6.4	-14.8	-17.1	-10.6	-34.5	-15.6	-13.7	-20.9	-7.7	8.0	-11.5	-14.2	-17.4	-12.1	-13.7	-15.4	-20.8	-17.0	-30.7	-20.0	-28.8	-28.5	2.0	-28.4	
	傾向値	-31.2		-28.7		-24.7			-23.1		-22.2		-20.2		-18.9		-15.7		-12.6		-12.7		-16.0		-20.4			
施工高	増加	23.9	14.3	17.9	17.3	19.3	24.2	27.9	23.3	34.1	24.4	20.3	18.7	24.4	28.8	35.7	25.6	37.2	18.8	16.4	18.2	22.5	13.7	25.7	26.3		18.8	
	変らず	32.1	41.9	36.8	35.5	43.2	42.1	38.4	44.2	39.6	43.0	37.8	46.2	38.4	37.0	37.1	50.0	34.6	46.4	43.8	40.3	33.8	53.4	37.1	36.3		44.9	
	減少	44.0	43.8	45.3	47.3	37.5	33.7	33.7	32.6	26.4	32.6	41.9	35.2	37.2	34.2	27.1	24.4	28.2	34.8	39.7	41.6	43.8	32.9	37.1	37.5		36.2	
	DI	-20.2	-29.5	-27.4	-30.0	-18.2	-9.5	-5.8	-9.3	7.7	-8.1	-21.6	-16.5	-12.8	-5.5	8.6	1.2	9.0	-15.9	-23.3	-23.4	-21.3	-19.2	-11.4	-11.3		-17.4	
	修正値	-22.6	-36.2	-4.5	-7.2	-18.9	-7.2	-17.8	-20.0	2.6	-15.8	0.2	6.9	-12.6	-6.7	-7.0	-11.2	-3.6	-21.1	-11.0	-13.5	-18.5	-20.8	-21.6	-21.9	-3.0	-20.2	
	傾向値	-25.2		-24.3		-22.5			-19.6		-14.4		-10.2		-8.8		-6.3		-4.4		-4.4		-5.7		-9.2			
収益	増加	22.7	14.8	16.1	16.4	19.1	22.0	18.2	14.8	25.2	17.3	19.4	12.7	24.3	22.5	26.2	27.9	33.3	14.2	25.7	18.7	17.9	18.3	33.3	24.1		22.4	
	変らず	22.7	38.9	44.1	32.7	41.8	42.4	43.6	56.5	44.1	46.4	42.7	51.8	36.0	48.0	47.7	47.7	35.2	56.6	37.6	41.1	44.6	48.6	31.5	48.2		44.9	
	減少	54.5	46.3	39.8	50.9	39.1	35.6	38.2	28.7	30.6	36.4	37.9	35.5	39.6	29.4	26.2	24.3	31.5	29.2	36.7	40.2	37.5	33.0	35.2	27.7		32.7	
	DI	-31.8	-31.5	-23.7	-34.5	-20.0	-13.6	-20.0	-13.9	-5.4	-19.1	-18.4	-22.7	-15.3	-6.9	0.0	3.6	1.9	-15.1	-11.0	-21.5	-19.6	-14.7	-1.9	-3.6		-10.3	
	修正値	-34.1	-36.3	-4.4	-14.2	-19.9	-10.4	-29.0	-25.9	-9.0	-23.9	-1.4	-1.0	-15.4	-9.2	-12.8	-12.8	-7.9	-19.5	-4.1	-11.8	-16.9	-16.8	-12.2	-18.0	5.0	-12.3	
	傾向値	-31.2		-29.9		-25.7			-23.8		-20.6		-16.6		-15.4		-12.3		-8.9		-7.0		-6.7		-7.4			
価格動向	請負価格	-17.3	-20.0	-4.3	-19.1	-11.5	-6.4	-8.1	-2.4	1.1	-12.8	4.1	-3.3	0.0	-5.5	7.1	12.8	6.4	4.3	4.1	0.0	-11.3	0.0	-4.3	-8.8		-8.7	
	// 修正値	-17.0	-22.6	-4.7	-8.2	-10.0	-10.5	-10.7	-7.7	2.1	-14.4	1.5	6.7	0.5	-11.2	3.1	2.7	3.3	2.3	-3.5	1.8	-8.5	-4.0	-7.6	-15.3	1.0	-9.0	
	// 傾向値	-19.0		-17.1		-14.4			-11.5		-8.0		-4.7		-2.2		1.2		3.7		4.4		3.0		0.2			
	材料価格	74.5	68.6	65.3	71.8	72.1	62.1	70.6	64.3	61.1	64.7	69.3	63.3	65.5	61.6	60.6	56.0	68.4	51.4	54.8	73.3	51.3	50.7	54.3	51.3		49.3	
	// 修正値	74.1	67.7	65.7	66.4	69.9	63.4	63.7	60.1	62.0	65.1	68.2	58.7	61.5	62.1	55.6	53.3	65.3	52.1	52.9	62.8	48.0	50.6	49.4	48.5	1.0	49.5	
	// 傾向値	75.1		75.1		74.7		72.6		68.9		67.8		67.5		65.4		65.0		64.1		60.5		58.0				
資金繰り	材料在庫数量	-4.6	-4.8	0.0	-0.9	-4.7	0.0	-9.4	-6.0	-2.2	-14.1	-8.0	0.0	-2.4	-4.1	4.2	-2.4	2.6	5.7	1.4	1.4	-1.3	-1.4	0.0	-6.3		-1.4	
	// 修正値	-3.4	-7.0	1.4	-1.4	-3.7	1.8	-10.2	-4.4	-0.8	-14.3	-6.9	-0.9	-2.9	-2.9	2.0	-2.2	2.6	4.9	2.2	-1.6	0.0	0.0	-0.7	-3.8	-1.0	-1.4	
	資金繰り	-20.9	-21.0	-14.0	-20.9	-9.2	-9.7	-20.9	-8.2	-5.6	-15.1	-20.3	-12.4	-5.9	-18.1	2.8	-10.6	-9.1	2.9	-2.8	-7.9	-13.8	-8.3	-14.3	-22.5		-14.5	
	// 修正値	-20.4	-22.6	-9.4	-14.5	-8.8	-6.3	-22.0	-13.3	-5.7	-18.3	-15.2	-5.7	-6.8	-14.8	-1.4	-14.5	-11.7	-5.0	-2.1	-9.8	-14.4	-6.8	-15.7	-23.0	-2.0	-17.7	
同業比	売上額	-21.8		-20.2		-5.7		-14.0		5.5		-1.3		-2.3		11.3		6.5		-2.8		-2.5		-10.1				
	収益	-33.9		-20.0		-14.9		-24.4		-18.7		-12.0		-10.5		2.8		2.6		-9.7		-18.8		-17.1				
雇用	残業時間	-18.3	-12.4	-12.8	-18.3	-14.1	-5.3	-6.0	-1.2	-8.9	-11.9	-16.0	-20.0	-10.5	-2.7	-5.6	-1.2	-15.6	-2.9	-25.0	-21.1	-22.8	-18.1	-4.3	-5.0		-11.4	
	人手	-38.5	-50.5	-43.2	-32.1	-46.5	-53.7	-54.8	-55.3	-56.7	-47.1	-40.0	-44.4	-47.7	-52.7	-53.5	-57.0	-48.7	-47.1	-44.2	-36.7	-42.5	-44.3	-47.5			-40.0	
借入金	借入難易度	14.7		11.8		17.9		12.8		21.3		9.7		12.8		18.6		16.9		9.7		11.3		2.9				
	借入をした(%)	36.1	15.4	34.8	12.4	27.6	14.9	30.6	12.0	35.2	18.1	28.9	18.9	26.7	16.7	25.4	11.9	41.6	19.1	33.3	16.9	31.3	12.9	32.4	19.5		15.6	
	借入をしない(%)	63.9	84.6	65.2	87.6	72.4	85.1	69.4	88.0	64.8	81.9	71.1	81.1	73.3														

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	R5年				R6年				R7年				対 前期比	R8年 1~3月期												
		1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期														
業況	良い	21.3	15.4	22.6	22.3	18.2	17.2	24.2	25.0	33.3	13.2	15.6	20.0	15.2	13.6	24.4	22.2	28.3	13.3	19.1	18.5	21.3	13.5	17.8	23.0		16.9
	普通	43.6	46.2	47.3	42.6	44.3	55.9	41.8	46.6	33.3	58.2	44.4	43.3	45.5	47.7	46.7	45.5	35.9	53.3	46.1	43.5	44.9	52.8	61.1	44.8		61.8
	悪い	35.1	38.5	30.1	35.1	37.5	26.9	34.1	28.4	33.3	28.6	40.0	36.7	39.4	38.6	28.9	32.3	35.9	33.3	34.8	38.0	33.7	33.7	21.1	32.2		21.3
	DI	-13.8	-23.1	-7.5	-12.8	-19.3	-9.7	-9.9	-3.4	0.0	-15.4	-24.4	-16.7	-24.2	-25.0	-4.4	-10.1	-7.6	-20.0	-15.7	-19.6	-12.4	-20.2	-3.3	-9.2		-4.5
	修正値	-14.4	-28.3	3.9	-1.9	-12.4	-5.0	-22.0	-12.8	-5.0	-17.1	-16.0	-8.3	-15.1	-22.3	-16.6	-19.1	-19.2	-23.5	-18.2	-24.7	-9.4	-22.1	-14.7	-19.5	-6.0	-9.0
	傾向値	-22.3		-15.8		-12.2		-12.4		-10.9		-11.3		-14.0		-14.0		-14.2		-14.1		-11.5		-9.9			
売上額	増加	24.2	18.7	30.1	27.4	18.9	22.6	31.9	30.0	37.1	14.3	23.3	24.7	15.3	24.4	32.6	28.3	27.2	10.2	30.3	23.9	20.2	14.6	25.6	21.3		17.8
	変わらず	37.9	41.8	39.8	45.3	44.4	50.5	37.4	51.1	33.7	56.0	40.0	43.8	44.9	46.7	43.8	47.5	33.7	56.8	37.1	48.9	50.6	53.9	50.0	52.8		58.9
	減少	37.9	39.6	30.1	27.4	36.7	26.9	30.8	18.9	29.2	29.7	36.7	31.5	39.8	28.9	23.6	24.2	39.1	33.0	32.6	27.2	29.2	31.5	24.4	25.8		23.3
	DI	-13.7	-20.9	0.0	0.0	-17.8	-4.3	1.1	11.1	7.9	-15.4	-13.3	-6.7	-24.5	-4.4	9.0	4.0	-12.0	-22.7	-2.2	-3.3	-9.0	-16.9	1.1	-4.5		-5.6
	修正値	-4.2	-14.4	12.0	11.0	-16.3	-3.1	-17.7	-8.0	12.5	-5.0	-4.5	1.7	-19.7	-5.7	-8.9	-14.5	-15.6	-12.6	-5.5	-8.1	-3.3	-17.7	-11.8	-18.2	-9.0	2.5
	傾向値	-14.1		-9.7		-7.4		-7.7		-4.9		-3.9		-6.4		-6.2		-7.7		-8.8		-5.5		-4.5			
収益	増加	21.3	13.2	22.6	18.1	15.6	20.4	25.3	23.3	27.3	12.1	16.7	20.5	11.1	15.6	15.6	17.2	23.1	6.7	23.6	22.0	11.2	13.5	24.4	15.7		17.8
	変わらず	36.2	48.4	37.6	48.9	43.3	48.4	46.2	50.0	37.5	57.1	50.0	45.5	50.5	56.7	58.9	55.6	37.4	63.3	44.9	48.4	59.6	53.9	51.1	61.8		54.4
	減少	42.6	38.5	39.8	33.0	41.1	31.2	28.6	26.7	35.2	30.8	33.3	34.1	38.4	27.8	25.6	27.3	39.6	30.0	31.5	29.7	29.2	32.6	24.4	22.5		27.8
	DI	-21.3	-25.3	-17.2	-14.9	-25.6	-10.8	-3.3	-3.3	-8.0	-18.7	-16.7	-13.6	-27.3	-12.2	-10.0	-10.1	-16.5	-23.3	-7.9	-7.7	-18.0	-19.1	0.0	-6.7		-10.0
	修正値	-13.8	-24.6	-5.4	-2.7	-21.4	-10.6	-23.5	-16.4	-2.9	-15.4	-7.3	-1.5	-22.5	-14.5	-25.6	-22.2	-18.8	-20.5	-11.1	-10.1	-13.3	-21.8	-13.2	-16.1	0.0	-7.6
	傾向値	-22.3		-19.5		-18.2		-17.5		-15.2		-13.4		-13.6		-14.6		-16.5		-16.5		-14.2		-11.8			
価格動向	サービス提供価格	-5.0	6.5	6.8	5.0	2.0	6.8	16.7	8.2	12.7	10.4	13.6	21.8	3.0	5.1	3.8	3.0	0.0	1.9	4.5	12.7	-3.8	2.3	4.3	-1.9		-6.5
	修正値	-2.9	5.6	13.6	5.5	1.2	9.4	6.7	5.2	14.6	7.1	15.8	20.1	5.8	7.0	-1.3	3.5	-0.6	-0.5	1.1	5.2	-2.9	2.1	-0.1	-0.7	3.0	-6.4
	傾向値	-0.2		1.4		2.3		3.6		7.3		10.4		11.4		9.9		6.7		4.0		2.0		1.2			
	仕入価格	70.0	62.9	66.7	65.0	66.7	61.7	61.7	66.7	64.9	55.3	61.7	68.4	53.8	61.7	49.1	43.1	55.6	52.8	60.0	57.4	56.9	57.8	43.5	52.9		32.6
	修正値	76.2	62.0	67.3	66.7	65.1	61.0	53.4	62.4	67.5	52.4	60.3	69.1	51.4	59.0	45.6	42.2	51.2	50.8	52.9	48.9	55.4	51.4	43.9	54.0	-11.0	35.9
	傾向値	69.3		69.7		67.7		66.5		65.6		64.4		62.1		59.0		56.2		54.8		55.0		54.7			
資金繰り	資金繰り	-19.7	-38.1	-18.0	-18.0	-32.0	-16.4	-28.0	-28.0	-41.4	-32.0	-26.2	-41.4	-22.1	-23.0	-25.9	-23.5	-35.1	-31.5	-37.0	-36.8	-26.9	-32.6	-17.0	-21.2		-21.3
	修正値	-22.6	-38.6	-13.3	-15.4	-30.1	-15.9	-28.0	-28.4	-42.2	-30.0	-25.7	-38.2	-20.7	-26.3	-24.4	-25.2	-36.3	-27.9	-39.0	-37.8	-28.3	-36.7	-18.2	-24.0	10.0	-18.9
同業年 前年比	売上額	-3.3		-8.2		-19.6		4.1		-3.5		-4.9		-16.2		1.9		-8.9		2.2		5.9		0.0			
	収益	-18.0		-14.8		-31.4		-12.0		-22.8		-21.7		-33.8		-22.6		-10.9		-9.1		-9.8		0.0			
雇用	残業時間	-8.3	-17.7	-18.3	-13.3	-18.0	-11.7	-2.0	4.0	-8.8	-16.3	-18.3	-19.3	-31.3	-23.3	-3.8	-26.9	-16.1	-24.5	-24.4	-21.4	-15.7	-20.0	-10.9	0.0		-6.5
	人手	-61.7	-74.6	-66.7	-61.7	-72.0	-66.7	-75.5	-74.0	-82.5	-77.6	-71.7	-86.0	-65.7	-70.0	-69.8	-65.7	-64.3	-66.0	-66.7	-58.9	-70.6	-66.7	-63.0	-68.6		-60.0
借入金	借入難易度	-10.3		-5.5		-18.0		-16.3		-22.8		-10.3		-10.4		-13.2		-14.5		-6.7		-12.2		-6.8			
	借入をした(%)	31.0	21.4	33.3	17.9	35.3	23.5	40.0	25.5	30.4	31.8	34.4	29.1	25.4	22.8	29.6	23.8	23.6	19.6	28.9	33.3	34.0	25.6	29.8	14.9		11.4
	借入をしな(%)	69.0	78.6	66.7	82.1	64.7	76.5	60.0	74.5	69.6	68.2	65.6	70.9	74.6	77.2	70.4	76.2	76.4	80.4	71.1	66.7	66.0	74.4	70.2	85.1		88.6
有効回答事業所数		95		93		91		91		90		90		99		90		92		89		89		90			

項目	調査期	R5年				R6年				R7年				対前期比	R8年															
		1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期																	
設備投資動向(%)	現在の設備	-23.8	-17.2	-21.7	-25.8	-26.7	-21.7	-22.0	-23.3	-32.7	-26.0	-26.3	-38.8	-20.0	-29.8	-20.9	-21.7	-26.8	-15.1	-24.4	-25.5	-27.5	-20.5	-23.9	-26.0		-23.9			
	実施した	45.9	52.5	53.4	49.2	40.0	45.6	39.6	44.8	56.2	48.0	47.4	63.3	50.0	56.4	54.5	49.1	57.4	54.7	62.8	57.4	50.0	58.5	54.5	59.2		60.5			
	₁ 事業用地・建物	9.8	10.2	13.8	6.6	5.0	7.0	10.4	6.9	14.6	12.0	10.5	8.2	8.3	12.7	9.1	7.0	5.6	3.8	14.0	7.4	2.1	19.5	2.3	8.2		2.3			
	₂ 機械・設備の新・増設	0.0	1.7	5.2	1.6	3.3	1.8	2.1	3.4	8.3	4.0	1.8	4.1	3.3	5.5	3.0	8.8	13.0	3.8	14.0	5.6	4.2	7.3	4.5	2.0		4.7			
	₃ 機械・設備の更改	13.1	8.5	8.6	9.8	1.7	7.0	4.2	5.2	6.3	4.0	3.5	12.2	5.0	5.5	4.5	8.8	9.3	7.5	11.6	13.0	4.2	14.6	9.1	8.2		16.3			
	₄ 事務機器	9.8	10.2	12.1	4.9	8.3	12.3	14.6	6.9	12.5	12.0	7.0	12.2	18.3	9.1	15.2	8.8	16.7	5.7	23.3	14.8	16.7	14.6	18.2	18.4		11.6			
	₅ 車両	29.5	39.0	41.4	41.0	31.7	36.8	33.3	43.1	45.8	44.0	40.4	55.1	41.7	49.1	47.0	43.9	51.9	49.1	55.8	46.3	37.5	53.7	43.2	53.1		53.5			
	₆ その他	3.3	0.0	0.0	1.6	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	2.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	1.9	0.0	2.4	0.0	0.0		4.7			
	₇ 実施しない	54.1	47.5	46.6	50.8	60.0	54.4	60.4	55.2	43.8	52.0	52.6	36.7	50.0	43.6	45.5	50.9	42.6	45.3	37.2	42.6	50.0	41.5	45.5	40.8		39.5			
	経理上の課題(%)	売上の停滞・減少	37.5		41.0		44.3		49.0		36.0		37.9		41.0		36.8		38.6		44.4		40.4		29.8					
人材不足		64.1		59.0		62.3		60.8		58.0		77.6		73.8		72.1		57.9		60.0		59.6		68.1						
同業者間の競争の激化		4.7		4.9		8.2		5.9		4.0		5.2		3.3		7.4		5.3		8.9		3.8		6.4						
大企業との競争の激化		1.6		0.0		0.0		0.0		2.0		0.0		1.6		5.9		3.5		2.2		0.0		0.0						
合理化の不足		3.1		4.9		6.6		2.0		2.0		0.0		0.0		0.0		1.8		4.4		1.9		4.3						
利幅の縮小		6.3		16.4		6.6		13.7		16.0		8.6		11.5		10.3		15.8		17.8		13.5		10.6						
取扱サービスの陳腐化		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.7		1.6		1.5		1.8		2.2		3.8		0.0						
仕入価格の上昇		42.2		36.1		41.0		39.2		32.0		31.0		21.3		20.6		42.1		31.1		23.1		17.0						
サービス提供価格の値下げ要請		1.6		0.0		0.0		2.0		0.0		3.4		1.6		2.9		0.0		0.0		0.0		0.0						
人件費の増加		32.8		27.9		37.7		33.3		34.0		44.8		31.1		27.9		40.4		33.3		48.1		44.7						
人件費以外の経費の増加		17.2		16.4		14.8		15.7		24.0		15.5		24.6		16.2		21.1		17.8		26.9		19.1						
取引先の減少		4.7		6.6		1.6		2.0		4.0		1.7		13.1		5.9		7.0		8.9		3.8		6.4						
後継者の不在および育成		6.3		6.6		3.3		5.9		10.0		8.6		3.3		10.3		8.8		8.9		0.0		2.1						
技術力の不足		1.6		3.3		1.6		0.0		2.0		1.7		0.0		1.5		1.8		0.0		3.8		0.0						
商圏人口の減少		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						
地価の高騰		1.6		1.6		1.6		3.9		2.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.9		2.1						
駐車場の確保難		6.3		11.5		6.6		7.8		6.0		5.2		4.9		4.4		3.5		2.2		13.5		10.6						
車両の老朽化		17.2		23.0		26.2		21.6		30.0		17.2		14.8		20.6		14.0		24.4		13.5		19.1						
店舗・設備の狭小・老朽化		3.1		1.6		1.6		2.0		2.0		3.4		3.3		5.9		5.3		2.2		5.8		6.4						
代金回収の悪化		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.6		0.0		1.8		0.0		0.0		0.0						
天候の不順	1.6		1.6		0.0		2.0		2.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							
地場産業の衰退	0.0		0.0		0.0		2.0		2.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							
大手企業・工場の縮小・撤退	1.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.6		1.5		0.0		2.2		0.0		2.1							
その他	9.4		0.0		1.6		0.0		4.0		1.7		1.6		5.9		3.5		0.0		0.0		0.0							
問題なし	0.0		0.0		1.6		2.0		0.0		0.0		1.6		2.9		0.0		0.0		1.9		2.1							
施策(%)	販路を広げる	36.5		34.4		27.9		31.4		24.0		24.1		26.2		29.4		38.6		31.1		26.9		25.5						
	経費を削減する	41.3		42.6		32.8		39.2		32.0		41.4		37.7		38.2		38.6		42.2		53.8		44.7						
	宣伝・広報を強化する	0.0		1.6		0.0		2.0		0.0		0.0		4.9		8.8		3.5		2.2		5.8		4.3						
	新しい事業を始める	7.9		9.8		8.2		7.8		12.0		6.9		8.2		11.8		10.5		20.0		7.7		6.4						
	車両を新規購入・修繕する	23.8		21.3		31.1		35.3		38.0		34.5		31.1		26.5		33.3		24.4		34.6		29.8						
	店舗改装や設備修繕をする	1.6		3.3		0.0		0.0		10.0		3.4		1.6		4.4		5.3		2.2		5.8		4.3						
	提携先を見つける	14.3		8.2		9.8		9.8		20.0		12.1		8.2		7.4		7.0		8.9		9.6		4.3						
	技術力を強化する	3.2		1.6		4.9		2.0		2.0		3.4		6.6		2.9		3.5		0.0		5.8		6.4						
	デジタル技術・情報通信技術を活用する	7.9		6.6		11.5		3.9		6.0		8.6		4.9		8.8		7.0		11.1		7.7		8.5						
	人材を確保する	63.5		67.2		70.5		66.7		58.0		79.3		67.2		69.1		64.9		68.9		59.6		57.4						
	パート化を図る	0.0		0.0		1.6		0.0		2.0		1.7		3.3		2.9		3.5		6.7		1.9		2.1						
	教育訓練を強化する	6.3		8.2		8.2		5.9		4.0		5.2		8.2		5.9		5.3		8.9		11.5		8.5						
	労働条件を改善する	25.4		24.6		21.3		33.3		30.0		27.6		19.7		19.1		17.5		15.6		19.2		21.3						
不動産の有効活用を図る	3.2		1.6		1.6		2.0		2.0		0.0		0.0		0.0		3.5		2.2		1.9		4.3							
その他	1.6		1.6		1.6		3.9		2.0		0.0		0.0		1.5		5.3		0.0		0.0		2.1							
特になし	1.6		1.6		4.9		0.0		2.0		0.0		3.3		4.4		0.0		0.0		0.0		2.1							
有効回答事業所数		95		93		91		91		90		90		99		90		92		89		89		90						

大田区産業経済部産業振興課
〒144-0035 東京都大田区南蒲田一丁目20番20号
TEL 03-5744-1376 FAX 03-6424-8233
E-mail sangyo@city.ota.tokyo.jp